

【第2期】 戦略プラン I

産業力の強化 ～しごととの創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績
数値 目標	町民所得（年間） 340.9万円	268.1	274.9	303.0	291.8	307.3	325.7	-

戦略Ⅰ-(1) 企業誘致推進プロジェクト									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	
	①誘致企業数 (H27 累計)	【2015~2024】 7社	【2015~2019】 4	【2015~2020】 5	【2015~2021】 6	【2015~2022】 6	【2015~2023】 6	【2015~2024】 7	【2015~2025】 -
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】								
	年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定		
	実施 事業	・企業への個別訪問 (道内)	・企業への個別訪問 (道内、道外)	→					
			・首都圏等への企業立 地フェア等への参加	→					
		・土地、建物の調査	→						
						・企業立地促進条例の見 直し	→		
						・(一財)日本立地セン ター実施事業への参加	→		
						・北海道医療大学の跡地 利用に係る協議	→		
		【令和6年度 主な実績】							
	<p>■企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北海道医療大学の跡地利用に係る協議を実施した。 ○北海道主催の企業立地フェアに参加（開催地：大阪 来場者数：111名、開催地：名古屋 来場者数：110名） ○町内での出店に向けた交渉を継続的に行ってきたドラッグストアが、太美地区に開業した。その他、以下の業種の企業とも継続して交渉を行っている。 <p>【食品製造加工業4社（札幌市）、食品加工業1社（札幌市）、食品小売業1社（札幌市）、農機具販売業1社（江別市）、鉄鋼業2社（札幌市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(一財)日本立地センターの運営サイトにおいて、本町の企業誘致情報を掲載した。 ○企業誘致パンフレットを改訂した。 ○地域未来投資促進法に基づく「第2期北海道当別町基本計画」を策定した。 								
	<p>■企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北海道医療大学の跡地利用に係る協議を継続して実施する。 ○企業誘致パンフレット改訂版（外国語対応）の作成を進める。 ○北海道が主催する企業立地フェアに参加し、町内への企業誘致に向けPRを行う。（開催地：道外） ○企業との個別誘致活動を継続して実施する。 ○(一財)日本立地センターが実施する企業アンケートへ参加する。 ○北海道医療大学の跡地利用の検討にあたり、大学との情報共有を密に行い協議していくとともに、(一財)日本立地センターが実施する事業に参加する。また、全国の企業への情報発信を行い、立地意向を調査、結果を踏まえた今後の企業誘致について検討する。 								
	今後の事業展開・取組予定等								

戦略Ⅰ-(2) 農業10年ビジョン推進プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①農業産出額(年間)	100億円	92	92	90	92	88	96	-
								-
								-

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・農業総合支援センターによる担い手支援					
	・農地プラン基礎調査 ・人・農地プラン地域別アンケート	・人・農地プランの実質化	・地域計画策定 ※人・農地プランから移行(法改正のため)			
	・農産物加工業へPR、誘致調査					
	・環境測定、自動かん水システムの実証 ※強い農業づくり事業(次世代施設園芸地域展開の促進)					・細霧冷房を活用した花き栽培の実証 ※高温対策栽培体系への転換支援事業
			・穀類乾燥調製貯蔵施設貯蔵サイロ増設 ※産地精算基盤パワーアップ事業(収益向上タイプ)			
			(有)浅野農場加工施設建設 ※農山漁村発イノベーション等整備事業(産業支援型)			
			・牛糞堆肥を活用した土づくり事業 ※産地生産基盤パワーアップ事業(生産基盤強化タイプ)			
				・環境保全型農業直接支払交付金事業		

【令和6年度 主な実績】

■農業10年ビジョンの推進

○国の農業施策の見直しや社会情勢の変化による物価高騰など、農業を取り巻く情勢は大きく変容していることを踏まえ、令和6年6月に「第2期当別町農業10年ビジョン」として改定した。

○農業の担い手の確保と育成に取り組む「当別町農業総合支援センター」において、次の取り組みを行った。

- ・就農を目指し、研修生として3年間の研修が終了した地域おこし協力隊員が町内の農業法人への雇用就農となった。
- ・新規就農者5名への支援や就農を目指す研修生3名の育成を行った。
- ・新たな担い手の確保に向けた取り組みとして、新規就農フェアに5回(札幌3回・東京1回・大阪1回)、北海道立農業大学校キャリアサポートへ参加し、37組・39名の相談に対し、対応を行った。
- ・近年の猛暑の影響により、花きの品質低下による出荷本数や共選率が低下したことから、高温環境に適応する生産技術の普及に向け、高温対策技術の1つである冷却技術のうち、自動噴霧する細霧冷房装置の導入実証を行った。

○国が策定した食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」と安全・安心な生産による信頼とブランド化を図る当別町農業10年ビジョンを推進するため、環境保全型農業直接支払交付金や有機転換推進事業を活用し、有機農業取り組みを行う農業者に対し支援を行った。

○農地の集約化に向けた取り組みを加速させるため、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定した。

○農業10年ビジョンの経営戦略の1つとして掲げる「ブランド化、6次化、販路拡大」を推進するため、「6次産業化研修会・商談会」を開催し、6次産業化に向けた講演と農業者と飲食業等とのマッチングを図った。

■10年ビジョンの推進

○農業の担い手の確保と育成のため、当別町農業総合支援センターと連携し、次の取り組み推進する。

- ・新たな担い手を確保するため、新規就農フェアへの参加と当別町農業をPRするための動画の作成
- ・農業体験者への支援策の拡大(地域おこし協力隊インターン制度の活用と宿泊費の助成)
- ・受入指導農家との連携を強化し、町内の指導体制のさらなる充実
- ・新規就農者への支援体制の拡充

○花き栽培における農業DXを推進するため、生産から流通までのDX化とする体制を構築する。

○国の支援事業を活用し、有機農業への転換時から既に有機農業に取り組んでいる農業者を支援するほか、学校給食での活用について検討を行うなど、地産地消と有機農業の拡大に向けた取り組みを支援する。

○農業10年ビジョンの中で、経営目標として掲げる農業産出額70億円の達成に向け、農畜産物の付加価値を高める6次産業化の取り組みを支援するため、研修会や商談会の開催、加工等に必要となる機械等の導入を支援する。

○令和9年度から国の水田施策が大幅に転換することを踏まえ、国の動向を注視し情報収集に努めるほか、令和9年度を見据えた農業施策について検討を行う。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

戦略Ⅰ-② 農業10年ビジョン推進プロジェクト

推進に当たった課題等	<p>■10年ビジョンの推進</p> <p>○国策の短期間での見直しや米価の急騰、継続する農業資材などの物価高騰など、外的要因による影響が大きいため、長期的な展望が見通せない状況となっている。</p> <p>○各分野において人材不足が顕著化している中、農業分野においても担い手不足が深刻化しており、農業総合支援センターを中心に担い手の確保及び育成を行っているが、農戸数は減少傾向となっている。</p> <p>○近年の猛暑をはじめとする異常気象の影響により、高温障害等が発生していることで、品質や収量が低下し販売額に多大な影響を及ぼしている。</p>
------------	--

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)	事業費(千円)					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
担い手確保推進事業(農務課)	6,388	1,464	1,211	1,060	968	3,107
概要	●当別町農業総合支援センター負担金					
人・農地プラン策定事業(農務課)	2,893	275	-	-	-	-
概要	●人・農地プランから地域計画に移行し、令和6年度に計画策定しているため、令和4年度から予算計上はない					
輪作体系確立支援事業(農務課)	2,970	-	-	-	-	-
概要	農産物産出額の向上を目指し、多収量高品質な農産物を生産するため、適正な輪作体制の構築に必要な機械整備に対して支援する(令和2年度終了)。					
農産物加工企業誘致事業(農務課)	-	196	0	0	0	0
概要	農産物加工業者に対し、町の農産物のPRや企業誘致の意向調査を行い、農産物のブランド力や付加価値額の向上に繋げていく。					
道営土地改良事業(農務課)	7,662	4,892	2,668	20,386	6,580	9,375
概要	農用地の区画整理、用排水路整備を行い、農地集積・集約化を進めるとともに、生産性の向上による農業経営の安定化を図る。					
強い農業づくり事業(次世代施設園芸地域展開の促進)(農務課)	-	(6月補正) 5,765	(6月補正) 7,945	7,711	-	-
概要	花きの省力化に向けた環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を行う。					
産地生産基盤パワーアップ事業(収益力向上タイプ)(農務課)	-	-	(R3.3月補正 繰越) 630,500	(R5.3月事故繰越) 418,500	-	-
概要	穀類乾燥調製貯蔵施設(小麦)の貯蔵体制の改善を図るため、JA北いしかりが実施するサイロ増設等の施設整備を支援する。					
農山漁村発イノベーション等整備事業(産業支援型)(農務課)	-	-	10,000	-	-	-
概要	町内養豚事業者が実施する加工部門における氷温熟成設備を備えた加工施設(直売所併設)の整備を支援する。(令和4年度終了)					
産地生産基盤パワーアップ事業(生産基盤強化タイプ)(農務課)	-	-	(6月補正) 671	30	-	-
概要	堆肥の施用による土壌の物理性の改善など土づくり効果の実証を行い、継続して堆肥を活用した土づくりの取り組みが定着できるよう体制の構築を図る。					
環境保全型農業直接支払交付金事業(農務課)	-	-	-	2,073	2,786	3,717
概要	有機農業など農業生産に由来する環境負荷を軽減することや、地球温暖化などの取組効果の高い農業生産活動の取組拡大に向け支援する。					
地域計画策定推進緊急対策事業(農務課)	-	-	-	-	(5月補正) 9,031	-
概要	農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定する。					
農業DX化推進事業(旧高温対策栽培体系への転換支援事業)(農務課)	-	-	-	-	(5月補正) 500	10,000
概要	花き栽培における高温環境における安定生産や供給、生産から流通までのDX化等を推進する体制を構築する。					
6次産業化・販路拡大推進事業(農務課)	-	-	-	-	(12月補正) 232	4,300
概要	農業10年ビジョンの経営戦略の1つとして掲げる「ブランド化、6次化、販路拡大」を推進するため、重点施策として位置付けている加工品をブランド化し、農産物の付加価値の向上を図る。					
有機転換推進事業(農務課)	-	-	-	-	(9月補正) 408	(6月補正) 860
概要	新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するにあたり、必要な経費について支援する。					

戦略Ⅰ-(3) 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	①木質バイオマス燃料使用量(年間)	4,970t	118	243	1,760	2,207	3,919	405
	②木質バイオマス燃料生産量(年間)	13,000t	2,749	10,592	11,924	13,045	11,023	12,159
	③林業施業量(年間)	61.3ha	28.1	73.3	75.0	64.5	57.3	65.7

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・間伐					
	・造林					
	・西当別小学校、中学校ボイラ導入	・とうべつ学園ボイラ導入				
	・河川支障木製造調査	・河川支障木を活用したチップ製造				
	・木質バイオマス地域アライアンス事業(チップ生産)					
			・当別町ゼロカーボン推進計画策定			
				・ゼロカーボンシティへの取り組み ・当別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定		
				・林道専用道中小屋線開設事業		
					・林業専用道(規格相当)材木沢2号線開設事業	
						・林業専用道(規格相当)本中小屋線開設事業

【令和6年度 主な実績】

- 木質バイオマス
 - 2050年ゼロカーボンに向けて策定した「当別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の推進するため、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」の実施により、令和5年度に引き続き、個人向け住宅で7件の申請があった。
- 林業振興
 - 当別町森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業を実施した。(間伐37.27ha、更新伐3.39ha、新規植栽4.43ha、下刈等18.01ha)
 - 中小屋地区の森林にはこれまで林道がなく森林整備が進んでいなかったため、適切かつ効率的な森林整備が実施できるよう、道営による「林業専用道中小屋線開設事業」を実施し、令和6年度は、一部区間(L=779m)の開設工事および次年度以降開設区間の測量調査及び設計委託業務を実施した。
 - 林業専用道(規格相当)「材木沢2号線」(L=700m)を開設し、未整備であった森林の区域について、適切な資源の利用と将来の森林資源を育てていくための基盤を整備した。

今後の事業展開・取組予定等

- 木質バイオマス
 - 令和6年度同様、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」の実施により、木質バイオマスを利用した設備導入の推進を図り、2050年ゼロカーボンに向けた取り組みを推進していく。
 - 河川支障木を活用したチップの製造を継続して生産していく。
- 林業振興
 - 当別町森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業を実施する。
 - 道営による林業専用道「中小屋線」の開設(~R9年度)及び補助道による林業専用道(規格相当)「本中小屋線」の開設を進め、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。
 - 地理空間情報やICTなどの新技術を活用しスマート林業化を進め、適切な森林の状況把握や森林整備事業量の確保等に努める。

戦略 1-3) 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

推進にあたっての課題等	<p>■木質バイオマス</p> <p>○チップ製造の増産体制を強化したいが、保管場所の不足、製造に携わる人材の不足により、昨年同様に増産を図ることが困難な状況にある。</p> <p>○石狩市に開発された木質専燃バイオマス発電所の運転開始が2026年1月に予定されており、町内で抱えているチップ等が燃焼の供給源として発電所へ搬送されることで、チップ等の資源価格高騰により購入を控える傾向、使用量の減少に繋がる可能性が出てくる。</p>
	<p>■林業振興</p> <p>○林道等路網整備についてはこれまでも整備を進めてきたが、奥地や困難地等についても対応が必要となっている。</p> <p>○主伐事業についても増えていく見込みであるが、円滑な森林事業発注や伐採後の造林の省力化等についても取り組む必要がある。</p> <p>○私有林についても森林整備を推進していく必要があるが、森林の小規模分散や所有者不明等の課題により円滑に進んでいない区域もあり、対応する必要がある。</p>

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)	事業費(千円)					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
町有林環境保全整備事業(ゼロカーボン推進室)	10,340	15,276	14,575	12,105	11,600	13,724
概要	町有林(土地も生育している樹木も町所有の山林)において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分を行い、次の事業の原資とする。					
分取造林地受託事業(ゼロカーボン推進室)	34,776	20,861	23,011	28,477	28,237	38,368
概要	分取林(土地は町所有で、生育している樹木については国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターが所有)において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分され、収益が町に配分される。					
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業(ゼロカーボン推進室)	212,190	-	-	-	-	-
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む(令和2年度終了)。					
河川支障木チップ製造調査研究事業(ゼロカーボン推進室)	3,498	-	-	-	-	-
概要	通常、廃棄物として処分されている河川支障木などの多様なバイオマス資源の有効利用に向け、木質燃料(チップ)製造及び成分分析や燃焼試験など、専門的な調査研究を実施する(令和2年度終了)。					
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業(ゼロカーボン推進室)	-	13,381	99,370	-	-	-
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する(令和4年度終了)。					
当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金(ゼロカーボン推進室)	-	-	-	135,725	40,443	24,744
概要	町内の個人及び事業者に対して再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備・薪ストーブ・ペレットストーブ等)の導入補助を実施し、ゼロカーボンの達成に向け再生可能エネルギー設備の普及推進を図る。					
林業・木材産業構造改革事業(ゼロカーボン推進室)	-	-	-	45,500	-	-
概要	町内に事業所を開設している林業事業者に対し、木質バイオマス資源活用の推進につながる未利用間伐材活用機材等の導入を支援するために補助金を交付する。					
林業機械補助事業(ゼロカーボン推進室)	-	7,231	8,160	10,500	9,445	5,071
概要	町内に事業所を開設している林業事業者に対し、当別町森林整備計画に基づき、適切な森林整備の推進につながる林業機械等の導入を支援するために補助金を交付する。					
道営林業専用道「中小屋線」開設事業(ゼロカーボン推進室)	-	-	-	6,705	13,249	12,750
概要	林業専用道整備事業補助を利用し、林業専用道中小屋線(L=4,390m)開設を進め、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。道営により事業は進め、町は事業費の25%を負担する。					
林業専用道(規格相当)「材木沢2号線」開設事業(ゼロカーボン推進室)	-	-	-	-	19,137	-
概要	北海道林業・木材産業生産基盤強化対策事業補助を活用し、林業専用道(規格相当)材木沢2号線(L=700m)を開設し、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。					
林業専用道(規格相当)「本中小屋線」開設事業(ゼロカーボン推進室)	-	-	-	-	-	6,743
概要	北海道林業・木材産業生産基盤強化対策事業補助を活用し、林業専用道(規格相当)本中小屋線(L=1,420m)を開設し、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。					

戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①二酸化炭素削減量(年間)	8,661tCO2	2,177	2,239	4,250	4,464	7,346	2,594	-
②再エネ設備導入公共施設数 (H27～累計)	【2015～2024】 14施設	【2015～2019】 7	【2015～2020】 9	【2015～2021】 9	【2015～2022】 12	【2015～2023】 14	【2015～2024】 14	-
③町内会街路灯のLED化率	100.0%	68.0	76.8	81.4	92.0	94.9	95.3	-

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・西当別小学校、中学校ボイラ導入	・とうべつ学園ボイラ導入(再掲)	・稼働開始(再掲)			
	・河川支障木製造調査(再掲)	・河川支障木を活用したチップ製造(再掲)		・チップ(木質チップ)の導入		
		・ゼロカーボンシティの表明	・当別町ゼロカーボン推進計画策定(再掲)		・ゼロカーボンシティへの取り組み	
	・町内会街路灯のLED化					
				・当別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定		
			・ロイズタウン駅前広場への地中熱ロードヒーティング導入			
				・当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金		
				・認定こども園おとぎのくにへの地中熱ヒートポンプ設備の導入		
			・(株)JEPLANと連携協定	・エコイベントの実施 ・(株)ジモティーと連携協定 ・デコ活宣言	・大日本印刷(株)と包括連携協定	

【令和6年度 主な実績】

- 再生可能エネルギー
 - 2050年ゼロカーボンに向けて策定した「当別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の推進するため、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」の実施により、町民及び町内事業者合わせて150件の申請があった。
- 温暖化対策・省エネ
 - 9町内会において10灯の街路灯(防犯灯)をLED化を実施し、LED灯を13灯新設した。(電気料補助額(町内会への電気料金の1/2を補助)平成30年度比約2,956千円削減)
 - 街路灯のLED化率を維持していくため、LED化済みの街路灯の更新についても町内会運営費補助金の対象とした。
 - 各企業との連携協定により、家庭から排出されたPETボトルを(株)JEPLANへの搬出や、不用品リユース活動を促進するため不用品譲渡によるごみ減量化を進めた。
 - ごみ減量化、再資源化への町民意識の変容活動として、4R活動の啓発を図るため官民連携による環境イベントを開催した。
 - 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、環境省が中心となって展開している「新しい豊かな暮らしを創る国民運動」に参加する「デコ活」を宣言した。

今後の事業展開・取組予定等

- 再生可能エネルギー
 - 「当別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を推進するため、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」を継続して実施するとともに、太陽光発電設備の導入推進を図るため、補助金の上乘せを行う。
 - 再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素排出量の削減や、公共施設のレジリエンス機能の向上等を目的とし、PPA方式にて町有地及び公共施設に太陽光発電設備の導入を行う。(※PPA方式：太陽光発電事業者が発電装置を設置し、需要家が発電された電力を購入する契約方式)
- 温暖化対策・省エネ
 - 令和7年度は7町内会において、街路灯のLED化(31灯)及びLED街路灯の新設(7灯)を実施する予定。
 - 町内会街路灯のLED化率は90%を超えているが、未実施の街路灯のLED化を促すため、補助制度を令和8年度末をもって終了することとした。(令和6年度末非LED化街路灯：133灯)
 - 持続可能な循環型社会形成の実現やごみ減量化の取り組み、脱炭素社会の実現のため大日本印刷(株)と包括連携協定(R7.4)を締結し、サステナブル活動支援と地域振興、地域経済の活性化に向けた共創事業を推進する。
 - 町民の意識変容を図るため官民連携による環境イベント「とうべつ ゆるエコフェス」「とうべつ ゆるエコマルシェ」を開催。

戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト

推進にあたっての課題等	<p>■再生可能エネルギー</p> <p>○個人住宅向けの太陽光発電設備の導入は、設備の設置に係る初期費用が高額なことや、それに伴い将来に渡り利益享受が得られるか不明確であることを理由として、導入に至りにくい点がある。</p> <p>○町有地及び町有施設にPPA方式による太陽光発電設備の導入は、設備を設置する候補地が問題なく設置可能であるか、地域住民の理解を得られるかが課題である。</p>
	<p>■温暖化対策・省エネ</p> <p>[町内会街路灯LED化事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数が少ない町内会においては、1世帯当たりの負担が大きく、LED化が進まない町内会がある。 ・令和8年度末としたLED灯への改良補助金も、数町内会から期限内にLED化が困難として延長を求められている。 <p>[デコ活事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体との連携協力の拡大に向けた取り組みを進めるとともに、子どもたちへの環境教育や啓発活動の検討が必要である。 ・環境イベント「ゆるエコフェス」「ゆるエコマルシェ」は当別町が主催となって予算措置のない中で実施しているが、イベント広告やチラシ印刷、配布に係る費用については連携協賛団体が捻出しており、最低限の費用負担の予算化について検討が必要である。

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)	事業費(千円)					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
町内会街路灯LED化事業(環境生活課)	3,822	2,289	1,928	2,568	1,814	
概要	町内会運営費補助金として、LEDの街路灯新設又はLED化への改良にかかる工事費の50%以内(上限30万円)の補助を行う。					
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業(ゼロカーボン推進室)(再掲)	212,190	-	-	-	-	-
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む(令和2年度終了)。					
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業(ゼロカーボン推進室)(再掲)	-	13,381	99,370	-	-	-
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する(令和4年度終了)。					
ゼロカーボン推進計画策定事業(ゼロカーボン推進室)	-	-	9,900	-	-	-
概要	令和3年4月にゼロカーボンシティの表明を行い、2050年までにゼロカーボンの達成を目標としていることから、目標達成に向けた2050年までの中長期計画を策定する。					
ロイズタウン駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業(ゼロカーボン推進室)	-	-	61,380	-	-	-
概要	ロイズタウン駅前広場整備にあわせて地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入することで、駅利用者の利便性の向上と省エネルギーによるゼロカーボン施策を推進する(令和4年度終了)。					
当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金(ゼロカーボン推進室)(再掲)	-	-	-	135,725	38,713	24,744
概要	町内の個人及び事業者に対して再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備・薪ストーブ・ペレットストーブ等)の導入補助を実施し、ゼロカーボンの達成に向け再生可能エネルギー設備の普及推進を図る。					
地球温暖化実行計画【区域施策編】策定事業(ゼロカーボン推進室)	-	-	-	140	-	-
概要	地球温暖化実行計画【区域施策編】を策定するための委員会を設置し、町内全域の温室効果ガスの排出削減計画を策定する。					
デコ活事業(環境生活課)	-	-	-	-	-	-
概要	官民連携環境イベント「とうべつ ゆるエコフェス」「とうべつ ゆるエコマルシェ」を通して、持続可能な循環型社会形成やごみ減量化の取り組み、脱炭素社会の実現に向けた活動を行い、町民の意識の変容を図る。					
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(5) 道の駅プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	①道の駅利用者数(年間)	130万人	77.3	67.8	73.9	84.2	99.9	116.7
								—
								—

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・指定管理者への管理・運営委託					
	・管内道の駅連携事業					
	・姉妹都市、兄弟都市関連商品販売					
	・新商品の開発・販売 (混ぜるだけ鯛めしのもと) (炙り真鯛のいずし)	(当別きなこ餡の米粉大福)	(当別町産かぼちゃ味しらべ)	(当別町産小麦粉クッキー)		
	・ハード整備等(飲用貯水槽、防災トイレ、妊婦優先駐車場の整)	(防災拠点自動車駐車場に指定)	(コンビニ店舗への改修、連絡道路整備)	(観光等情報コーナーリニューアル)	(駐車場区画線の更新他)	(ドッグラン整備他)
			・セブンイレブン・ジャパン連携事業	(当別町産きな粉ねじり揚げパン) (当別町産黒豆のパン)		

【令和6年度 主な実績】

■道の駅

- 入込者数については、令和2年度から令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、令和4年度にはコロナ禍前以上に回復し、令和6年度は初めて年間100万人を達成し、過去最高の116.7万人となった。(前年度比16.8万人 16.8%増)
入込者数 : 116.7万人(前年度比+16.8万人 16.8%増)
- 販売高(税抜) : 534,303千円(前年度比71,194千円増 15.4%増)
- 開業から7年経過し、駐車場区画線が摩耗や除雪等の影響で薄くなっていたことから、区画線の更新を行った。併せて、来場者が増加していることから、駐車可能台数を増やすため区画の見直しを行った。(80台→171台)
- アークスグループや三菱食品(株)との連携により、以下の新商品を販売した。
「味しらべ かぼちゃ味」(岩塚製菓株式会社)
「黒豆ご飯のもと・レトルトパック」(株式会社北海道名販)
「キャベツ・キムチ/浅漬け・大根漬」(北日本フード株式会社)
「黒豆煮豆」(菊池食品工業株式会社)
「べこ餅かぼちゃ味」(野島製菓株式会社)
「当別マーク入りクッキー」(佐藤・サジェス・エ・イストワール)
「ジャージー牛乳・ソフトクリーム」(ジャージーの箱庭)

今後の事業展開・取組予定等

■道の駅

- セブンイレブン・ジャパンや関連企業及び姉妹都市、歴史兄弟都市と連携し、当別産品を活用した新商品の開発に注力し、6次産業化の推進を図る。
- セブンイレブン道の駅とうべつ店が安定した販売高を達成できるよう、(株)tobeに適切な助言・指導を行う。
- 「ロイズカカオ&チョコレートタウン」「ロイズタウン駅」「道の駅とうべつ」の3拠点を結ぶ人の流れを構築し、バスツアーの誘致等を促進し、入込者数、販売高の増加に繋げる。
- 客単価上昇に繋げるため、新たなコンテンツや設備導入などについて調査・研究を行う。
- 地域経済の消費低迷を打開するため、その中核となる道の駅への誘客促進を行い道の駅をハブとした町内全域への交流人口を増加させるために必要なコンテンツ造成、ガイド等を担う人材を登用する。
- 来場者を町内全域に周遊させるため、観光情報コーナーに観光マップを掲示する。
- 道の駅利用者は過去最高を記録したが、依然として指定管理事業者である(株)tobeの経営改善が急務であることからブランド開発及び販路拡大に努める。

戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①卸売・小売業販売額(年間)	350億円	222	102	126	124	181	154	—
	【2015~2024】	【2015~2019】	【2015~2020】	【2015~2021】	【2015~2022】	【2015~2023】	【2015~2024】	—
	82件	21	24	29	37	50	62	—
③新規雇 創出数(H27~累計)	148人	59	64	85	107	130	143	—
	【2015~2024】	【2015~2019】	【2015~2020】	【2015~2021】	【2015~2022】	【2015~2023】	【2015~2024】	—
	148人	59	64	85	107	130	143	—

【プロジェクトの主な取り組み】						
年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・創業塾の開催					
	・中小企業特別融資制度					
	・商工会補助金					
	・プレミアム付商品券(クーポン)事業					
	・中小企業コロナウイルス対策支援事業					
	・キャッシュレス消費者還元事業					
	・新たな地域ポイントカード導入に向けた協議					
	・とうべつEZOCA導入、運用					

【令和6年度 主な実績】

■商工業支援等

- ・北海道医療大学移転に係る地域経済対策として、令和7年1月より「アパート・マンション引越し応援事業(実績:22件)」「市街地空き店舗等活用促進事業(実績:1件)」を実施した。
- ・令和6年6月より、新たな町内ポイントカードとして「とうべつEZOCA」の運用を開始した。
- ・新規創業を支援するため、経営計画、金融、税務、労務など経営者として必要なスキルを習得する「創業塾」を、商工会と連携して開催した。(4回開催、受講者:7名)
- ・町内中小企業の円滑な経営を支援するため、当別町中小企業特別融資制度により融資を受けた事業者の信用保証料(16件)及び利子補給(78件)、元金補給(4件)を実施した。
- ・町、商工会、北海道事業承継・引継ぎ支援センター、町金融協会による創業支援に係る連携会議に参加した。

今後の事業展開・取組予定等

■商工業支援等

- ・後継者不足や空き店舗対策について、商工会をはじめ、関係機関と情報共有及び対策について検討を進める。
- ・とうべつEZOCAの新規入会及び切替えを促進する。
- ・とうべつEZOCAを活用し、地域経済活性化策やデジタル地域通貨導入の検討を進める。
- ・中小企業の安定した経営を下支えするため、各種融資制度を継続して実施する。
- ・物価高騰による消費者負担軽減を行うため、臨時交付金等を活用しながら、消費活性化事業を実施する。

戦略Ⅰ-⑥ 商工業活性化プロジェクト

推進にあたっての課題等	<p>■商工業支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道医療大学の移転による学生の町内居住減少が見込まれ、地域内消費の減少やアルバイト不足が危惧される。 ・とうべつEZOCAの保有数を更に増加させるため、商工会（当別ポイントカード会）と連携した取り組みを継続しなければならない。 ・物価高騰及び人件費の増加に伴う事業者負担が大きいため、既存の支援制度に限らず新たな支援策を検討していく必要がある。
-------------	---

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
商工会補助金（産業振興課）	18,874	17,592	17,284	21,935	24,176	19,772
概要	経営改善普及事業(人件費・事務費等)、地域振興事業(消費拡大活性化、商店街イベント、商業地購買促進等)、商工業者に対する経営指導・各種研修会等を実施する。					
中小企業特別融資利子補給事業（産業振興課）	5,347	4,537	4,755	4,716	5,766	4,735
概要	町内における中小企業の育成振興、地域ブランドの創出及び新規創業等を促進するため、金融の円滑化を図る中小企業に対する融資の信用保証料と利子の一部を補給する。また、災害対策資金を創設し、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の制度活用に対して、信用保証料及び利子の全額を補給する。					
プレミアム付商品券（クーポン）事業（産業振興課）	60,750	84,300	17,500	38,100	-	-
概要	新型コロナウイルスの影響による消費行動の自粛から地域経済の低迷が生じているため、個人消費を喚起するとともに町内各事業所の売上向上、地域経済回復を目的として実施する。					
休業協力・感染リスク低減支援金（産業振興課）	14,100	-	-	-	-	-
概要	道の緊急事態宣言による休業対象施設への支援金給付に対して、町独自の支援として支援金の上乗せや感染リスク低減等に取り組む休業要請対象外施設への支援金を給付する（令和2年度終了）。					
持続化支援金事業（産業振興課）	500	-	-	-	-	-
概要	新型コロナウイルスの影響による売上高の減少率が30%以上50%未満の対象事業者に対して、事業継続を下支えする支援金を給付する（令和2年度終了）。					
中小企業コロナウイルス対策支援事業補助金(産業振興課)	-	3,048	-	-	-	-
概要	新型コロナウイルス感染防止及び新たな情報発信に取り組む町内の小売業・飲食業・宿泊業・サービス業を対象として補助金を交付する（令和3年度終了）。					
キャッシュレス消費者還元事業（産業振興課）	-	-	20,000	21,500	-	-
概要	町内事業者のキャッシュレス決済導入促進及び町民へのキャッシュレス決済の普及を図るため、消費者へのポイント還元事業を実施する。					
消費活性化事業（産業振興課）	-	-	-	-	-	37,800
概要	とうべつEZOCA及びキャッシュレス決済（デジタル）の普及促進を図り、物価高騰による消費者負担の軽減とポイント還元による地域経済活性化を行う。					
市街地空き店舗等活用促進事業	-	-	-	-	2,677	7,231
概要	指定する区域内において店舗・事務所を開設する事業者等に対して開業に必要な開設資金の一部を補助し、市街地活性化・地域経済の発展を図る。					
アパート・マンション引越応援事業	-	-	-	-	1,104	7,593
概要	学生に限らず、社会人を含め新たに町外から町内のアパート・マンションへの引越し（居住）を促進させることで、町内小売・飲食店等の利用促進、労働力の確保などにつなげることにより、医療大移転による町内経済への影響の低減を図る。					

【第2期】 戦略プランⅡ

人を呼び込む まちの再生 ～魅力の創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績
数値 目標	転入者数 (R2～累計)	【2020～2026】 5,810人	【2015～2019】 3,177	【2020～2020】 624	【2020～2021】 1,329	【2020～2022】 2,167	【2020～2023】 2,909	【2020～2024】 3,613
	※異動日処理							—

戦略II-(1) 新しいまちの顔づくりプロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	①社会人口増減数 (R2～累計)	【2015～2024】 910人	【2015～2019】 ▲757	【2015～2020】 ▲85	【2015～2021】 ▲76	【2015～2022】 79	【2015～2023】 177	【2015～2024】 111
								-
								-

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
	・新駅の検討、駅前広場の検討	・新駅設置、駅前広場整備、周辺歩道整備検討	・駅前広場整備、周辺歩道整備、地中熱ロードヒーティング導入	・自動運転バスの実証事業 ・イベントの開催		
実施事業						

【令和6年度 主な実績】

■ロイズタウン駅周辺賑わい創出事業

○ロイズタウン駅周辺の賑わい創出と、交流人口の増加を目的とし、自動運転バスの実証運行を令和5年度から実施しており、令和6年度には同駅とロイズタウン工場及び北欧の風道の駅とうべつを周遊する2ルートで運行した。運行期間は8月～9月の1ヶ月間であり、約3,500人が乗車した。

○実証運行期間中にロイズタウン駅及び北欧の風道の駅とうべつを会場とし、さまざまなデジタル技術を活用した展示や体験ができる「デジタルパーク」を開催した。約6,000人が来場し、効果的な町のPRが図られた。

■ロイズタウン駅周辺賑わい創出事業

○自動運転バスの実証運行やイベントを開催することで、ロイズタウン駅周辺における来町者増加に繋がったものと考えており、本プロジェクトの目標は達せられたものと判断している。

○本事業で実施した自動運転バス実証運行のデータ等は、公共交通活性化プロジェクトで活用する。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

戦略II-(2) 駅周辺再開発プロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	①駅周辺における新たな集合住宅の整備 (R2～累計) 【2015～2024】 150戸	【2015～2019】 -	【2015～2020】 0	【2015～2021】 44	【2015～2022】 44	【2015～2023】 44	【2015～2024】 44	【2015～2025】 -
	②新しい分譲区画数 (R2～累計) 【2015～2024】 225区画	【2015～2019】 -	【2015～2020】 0	【2015～2021】 0	【2015～2022】 173	【2015～2023】 173	【2015～2024】 173	【2015～2025】 -
	③Sヒルズ地区居住者数 (住基人口) 1,000人	803	820	838	847	846	847	-

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
	・新庁舎構想調査	・新庁舎基本構想(素案)策定	・新庁舎建設の事業規模の縮減検討	・新庁舎建設に係る既存施設活用の検討	・既存庁舎の補強計画の検討	・新庁舎基本構想(案)策定
		・新庁舎建設検討委員会の開催	→			
	・町営住宅建替等事業 改修(東町1棟)	改修(東町1棟)	移転(東町7棟)	設計(東町7棟)	解体(東町7棟)	解体(未広9棟)
				移転(未広9棟)	移転(未広6棟)	移転(未広5棟)
		・第2期町営住宅等長寿命化計画の策定				

【令和6年度 主な実績】

■新庁舎構想

○現庁舎耐震化の可能性について調査業務委託を実施。その調査結果を踏まえ、新庁舎建設検討委員会を4回開催し、検討委員会の総意として、耐震補強ではなく早急に新庁舎の新築に向けた議論に移行すべき、との見解が示された。

■町営住宅建替等

○第2期当別町町営住宅等長寿命化計画に基づき、東町団地7棟(28戸)の解体工事、未広団地9棟(32戸)の解体実施設計及び同団地の6棟(26戸のうち入居中12戸)の移転事業を行った。

○民間賃貸住宅の町営住宅利活用の検討にあたり、町内の民間アパート等オーナー向けアンケート及び町営住宅入居者向けアンケートを行った。

■新庁舎構想

○新庁舎建設については、基本構想の内容をもとに引き続き検討を進める。

○駅周辺再開発事業については、立地適正化計画に基づき、主要施設の集積・集約をすすめ、コンパクトシティ化を推進するため、駅周辺に施設誘致の検討を進める。

■町営住宅建替等

○町営住宅建替については、北海道医療大学の移転により民間賃貸住宅の空室が見込まれることから、アンケート結果を踏まえ、町営住宅借上げの制度設計を進める。

○第2期当別町町営住宅等長寿命化計画に基づき、各団地の維持管理、改善、用途廃止などを計画的に実施する。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

戦略II-(3) 移住促進プロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
①おためし暮らし利用者数(年間)	100人	52	中止	6	34	40	49	—	
	②おためし暮らし利用者滞在日数(延べ)(年間)	1,000日	960	中止	47	423	511	399	—
	③地方創生移住支援申請件数(R2~累計)	【2015~2024】 5件	【2015~2019】 —	【2015~2020】 0	【2015~2021】 0	【2015~2022】 0	【2015~2023】 1	【2015~2024】 3	【2015~2025】 —

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施事業	・住んでみたい当別推進協議会(おためし暮らし等)					
	・移住プロモーション、支援、相談事業	移住オンライン相談				
	・空家等対策協議会					
		・新築住宅購入支援金				
					・住宅購入支援金(拡充)	
					・高等学校等生徒通学交通費助成金	

【令和6年度 主な実績】

■移住促進

○令和4年1月より開始した「新築住宅購入支援金」の内容を拡充し、中古住宅も対象とした。令和6年度においては85組(221名(うち転入者159名)新築52件、中古33件)に交付し、複数世帯52%子育て世帯35%となっている。また、本制度利用者を対象に、移住の動機などについてのアンケートを実施した。

○高等学校等生徒通学交通費助成事業では、合計129件2,598千円の交付を行った。

○魅力発信事業については、移住促進を目的とした特集番組を制作し道内向けテレビ番組を放送したほか、PR動画を制作しSNSや道内外で開催するイベント等でのPRを実施した。

○住んでみたい当別推進協議会が実施する「おためし暮らし」においては、利用者が49名、延べ滞在日数は399日間となった。また、当別町での滞在中に子どもを町内小中学校へ通学させる、区域外就学を利用する方も増えている。

○スウェーデンハウスが主催する説明会に5回参加、北海道移住交流促進協議会やさっぽろ連携中枢都市圏が主催する道外での移住フェア・相談会へ参加し、合計45組の方と個別相談を行った。また、道内では、STVハウジングプラザ移住相談会に参加し、35組に対しPRを行った。教育環境に関する相談や、転職も視野に入れ北海道移住を検討している参加者も多く見られた。

○地方創生移住支援制度を活用して、町内企業に就業した1名、リモートワーク1名に対し、移住支援金を交付した。

■空き家対策

○空家所有者等に対し、96件の指導・助言を行い12件の登録空家解消(解体撤去3件、入居確認1件、所有権移転7件、所有者による適正管理1件)に繋げた。また、各町内会長や近隣住民等からの情報提供、自主的なパトロールにより新規に11件を空家登録し、令和6年度末時点で空家台帳の登録件数は70件となった。

○当別町空家等対策協議会において、当別町の空家の状況について全体で共有を行った。

■移住促進

○住宅購入支援金については、札幌圏のハウスメーカーや中古住宅情報取り扱い不動産会社、金融機関等に対し、制度の周知を行うとともに、制度の利用者に対してのアンケートを実施し、その結果をもとに移住施策の検証を行う。

○高等学校等生徒通学交通費助成事業については、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、移住促進と町内への定住化を図る。

○移住フェアへの参加については、スウェーデンハウスが主催する説明会に参加するとともに北海道移住交流促進協議会やさっぽろ連携中枢都市圏が主催する移住フェア・相談会に参加しPRを図る。また、移住オンライン相談については、町のホームページを通じて広く募集を行うとともに、移住希望者の相談ニーズに応じた情報提供を行う。

○本町への移住を促進するため、特集番組を制作し、道内外向けテレビ番組を放送する。制作した番組については、PR用動画としても活用できるよう編集し、道内外で開催するイベント等での使用やSNSでの配信など、効果的なPRを図る。

■空き家対策

○町内会長や近隣住民等からの情報提供、自主的なパトロールにより空家台帳の整理を行うとともに、所有者に対して助言・指導を行い、空家の解消につなげていく。

○令和5年12月に施行された管理不全空家の指定による固定資産税の優遇措置の解除等の内容を含む空家法の改正を踏まえた取り組みを実施するほか、空家の除却を促すための支援策については、当別町空家等対策協議会において引き続き検討する。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

戦略II-(4) 公共交通活性化プロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	①コミュニティバス利用者数(年間)	15.0万人	15.0	10.4	12.8	13.8	14.7	14.0
②月形当別線バス利用者数(年間)	1.0万人	-	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	-
								-

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施事業	・コミバスの運行	→		・バス路線見直しの検討	・バス路線見直しの実施	・バス路線見直しの実施
	・MaaSアプリ運用開始	→				
	・車内混雑表示システム導入	・サイネージ改修	・音声案内システム導入			
	・公共交通網形成計画の実施	→				
			・地域公共交通計画策定	・地域公共交通計画の実施	・地域公共交通利便性増進実施計画策定	・地域公共交通利便性増進実施計画の実施
	・月形当別線バス運行事業	→				
	・一般旅客自動車運送事業者支援事業(感染対策支援)		・一般旅客自動車運送事業者支援事業(燃料費高騰支援)			
					・自動運転社会実装推進事業(自動運転バスの実証運行)	→
				・交通事業者運転手確保対策事業	→	
				・キャッシュレス決済の導入	→	

【令和6年度 主な実績】

■コミバス

- 当別版「Local MaaS」事業に関連する取り組みとして、バスの位置情報を活用した自動音声案内システムを導入しており、乗務員の負担軽減及び利便性の向上を図っている。自動音声は、小学校5年生の音声を活用し、利用促進も含めた取り組みを進めている。
- MaaSアプリ「とべナビ」を活用し、迂回運行や運休情報等の発信を継続して実施している。(ダウンロード数：令和6年度合計1,178、令和2～6年度累計6,247)
- シームレスな公共交通情報の提供を目指し、コミバス運行情報のGTFS-JPを公表することで、グーグルマップへの掲載など、経路検索等に活用されている。(※GTFS-JP：経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としたオープンデータ)
- 宅地造成に伴い新築住宅が増加し、住民の利用ニーズが変化していることから、「西当別道の駅線」及び「あいの里金沢線」の経路を変更し、バス停を2カ所新設した。
- 運転手の負担軽減及び利用者の利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済を導入した。
- 運転手不足の解消のため、大型二種免許取得に関する経費の一部を助成する「交通事業者運転手確保対策事業」を実施した。

■月形当別線

とうべつ学園の休日の部活動にも利用できるよう住民から要望があったことから、関係各所と協議しダイヤ改正を行った。

今後の事業展開・取組予定等

■コミバス

- 利用者ニーズの変化への対応や、運行の効率化を目的に「西当別道の駅線」及び「青山線」の運行形態や路線を変更する。
- 小学校や町内会等に向けて、バスや「とべナビ」の使い方や、「交通と環境」についての学習等といったモビリティ・マネジメントを行う。
- バス運転手の高齢化及び労働基準法の改正による労働時間の制限など、公共交通を取り巻く環境は年々厳しいものとなっていることから、当別駅周辺での新たな公共交通の手段の1つとして自動運転バスの実証運行を実施し、データ収集及び分析を行う。

■月形当別線

- 住民に対して町広報誌やHPなどを通じた周知を行い、利用促進を図るとともに、運行ダイヤについては、JRとの接続と利用ニーズに応じたダイヤ改正を行い、利便性の広報を図る。

戦略II-(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト

	指標名/目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①観光入込客数(年間)	180.0万人	124.3	101.3	103.7	162.5	162.5	189.2
	②主要イベント来場者数(年間)	2.0万人	1.7	中止	中止	1.6	1.7	2.0

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・あそ雪の広場の開催 (R2・R3画像コンテスト)					
	・観光パンフレット作成		・観光パンフレットの改定、増刷		・観光パンフレットの作製(JP01)	・観光パンフレットの改定、増刷
	・観光ホームページ作成	・観光ホームページ運営				
	・各種町内イベント支援・協力					
		・道外観光プロモーション事業への参加				
					・観光客誘致促進事業	
					・インバウンド対策事業	

【令和6年度 主な実績】

■観光施策の推進

- 令和5年8月のロイズカカオ&チョコレートタウンがグランドオープンしたこともあり、令和6年度の観光客入込客数は189.2万人を記録した。(前年度比267千人・16.4%増加)
- 町内周遊を促すため観光パンフレットを刷新し、町内観光施設や飲食店、道内外の空港、道内道の駅、サービスエリアなどに配布した。
- 町内各種イベントへの協力、支援をはじめ、道や振興局、北海道観光機構、さっぽろ都市中枢都市圏観光協議会、他自治体や観光関係団体との連携による観光PRを実施した。
- 北海道観光機構等との連携により、道内外で観光PRを実施するとともに、周遊観光バスツアー誘致助成を実施したことで、「ロイズカカオ&チョコレートタウン」や、道の駅、町内飲食店等に立ち寄る旅行商品が企画され催行された。(アークストラベル、阪神交通社、名鉄観光サービス)
- 訪日外国人観光客が増加していることから、観光協会のホームページ内に外国語対応ページを新たに作成した。
- イベント来場者数については、令和2年度から令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、令和4年度から再開し、令和5年度にはコロナ禍前の水準まで回復し、令和6年度には2万人となった(前年度比3千人、18%増加)。

■観光施策の推進

- 西当別エリアを訪れた観光客を本町地区に誘導するため、当別の「歴史」と「食」をメインに据えた新たな観光コンテンツを造成する。
- 訪日外国人観光客の増加に繋げるため、外国語対応した観光パンフレットを作製する。
- 丘珠空港との直行便航路のある都道府県を重点地域と位置付け、旅行会社を訪問しPRを実施する。
- 北海道観光機構が実施する誘客促進強化事業(道外プロモーション)に参加し、毎年継続したプロモーションを仕掛けるとともに、誘客に繋げるための情報収集を行う。
- 町内全域に観光客を誘致するための団体及び個人客を対象にした補助制度を実施する。
- 観光全般を担う人材の確保に向けた検討を行う。
- 基幹産業でもある農業と観光の組み合わせによる、新たな体験型メニューを関係者と調整を図り具現化する。
- 道の駅を核とした観光ルートの情報発信を行う。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

【第2期】 戦略プランⅢ

未来を担う 子どもたちの育成 ～ひとの創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績
数値 目標	出生数（年間） ※異動日処理 90人	39	48	54	58	65	49	—

戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①全国学力・学習状況調査(全教科)	全国平均以上	達成	中止	達成	一部達成	一部達成	未達成	-
	②全国体力・運動能力、運動習慣等調査(体力T得点)	全国平均以上	一部達成	中止	一部達成	一部達成	未達成	一部達成

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・とうべつ学園開校準備		・とうべつ学園開校 ・とうべつ学園グラウンド整備			
	・とうべつ未来学カリキュラム整備	・とうべつ未来学実践検証	・とうべつ未来学実施			
	・GIGAスクール(環境整備)	(運用開始)	WiFiルーター貸出			1人1台端末更新
				・デジタル教育の推進(AIドリル及び電子黒板の導入、プログラミング教室の開催、デジタルリテラシーの習得、ICT支援員の派遣)		
	・コミュニティ・スクール					
	・学習支援活動					
	・放課後学習会 ・土曜教室、学習会			・放課後学習会 ・土曜教室		
						・学校部活動地域展開推進事業

【令和6年度 主な実績】

■小中一貫教育の推進等

- 不登校児童・生徒への対応のため、太美地区に新たに「つながつとルーム」を開設し、教育支援センター機能の拡充を図った。
- 学校における学習環境を改善するため、西当別小学校及び西当別中学校にエアコンを設置した。
- 専科加配教員や学力向上推進講師を活用し、小学校高学年の一部教科担任制を実施した。
(とうべつ学園：国語、算数、理科、社会、外国語、体育、音楽、図工 西当別小学校：理科、外国語、体育、音楽、家庭科)
- コミュニティ・スクールの組織力強化を図るため、委員、学校教員及び関心のある町民を対象に、地域課題解決に向けた議論の進め方をテーマとした研修を実施した。
- 「ふるさと教育」「国際理解教育」「キャリア教育」を柱とする教科等横断的な学習「とうべつ未来学」について、各学校の実態に沿って実施した。

《主な実施内容》

- ・ふるさと教育：町内見学、農業体験(稲作・大豆栽培)
- ・国際理解教育：スウェーデン交流センター訪問授業、JICA訪問授業・出前講座
- ・キャリア教育：農業体験、進路学習、とうべつ未来学講座(講師：岡崎正治氏(当別町出身のテノール歌手))

○教育現場では、ICTの活用方法や外国人生徒への対応など、多岐にわたる様々な課題を抱えているため、各課題に即した研修テーマとする教職員研修を実施し、教職員の資質向上に努め、授業改善を図った。

(研修テーマ：AIドリルの活用、WEBQUの活用、学校におけるLGBTQへの配慮、当別町の歴史、小学校外国語教育)

- 児童生徒のデジタルリテラシー向上を目的として、ネットモラルをテーマとした講演会を実施した。
- 学校・学級への不適応や、不登校、いじめなどについて、より迅速な対応を可能とするため、児童生徒向け心理テスト「WEBQU」を導入した。

■学校支援

○地域学校協働本部にコーディネーターを配置し、地域の人材を活用した学習支援活動を実施したことにより、学習面、体育面双方の学習環境の充実と、児童生徒の学習習慣の定着化が図られた。

(読書活動支援100回、水泳学習支援26回、スキー学習支援25回、ミシン実習支援6回、学校生活指導14回、放課後学習会115回、土曜教室10回、英語体験活動7回)

○プログラミングに関する興味関心を引き出し、早い段階からデジタルの知識や技能を習得する機会を受け、創造性や論理的思考の育成を図った。また、異世代交流の機会とするため高齢者も参加対象として実施した。夏期には10名、冬期には9名が参加した。(ともに対象は小学校1~2年、高齢者)

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等	<p>■小中一貫教育の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様化する児童生徒への指導に対応するため、引き続きスクールカウンセラーを派遣するとともに、学校・保護者・児童生徒からの相談対応、関係機関との連携を目的として、「心のコーディネーター」を配置する。 ○不登校児童・生徒への対応のため、児童生徒の居場所となるメタバース空間を提供する北海道教育委員会事業を活用する。 ○児童生徒に配付している1人1台端末を更新する。 ○学校における学習環境を改善するため、とうべつ学園にエアコンを設置する。 ○独自教科「とうべつ未来学」について、学習内容と協力者の掘り起こし、姉妹都市について学習する機会の充実を図るなど、とうべつ未来学の継続した実施と拡充に向けて検討を行う。 ○地域とともにある学校づくりを推進するため、有識者による指導助言などを通じて、コミュニティ・スクールの組織力強化を図る。 ○地域ボランティアの確保のためHP・広報紙等での募集や、社会教育団体及び大学等と連携して新たな人材を発掘する。また、学校ニーズを的確に把握し、積極的に学校と地域ボランティアのマッチングを目指す。 ○児童生徒の体力向上に向け、体育の授業改善を図るため、体育に関する研修機会を充実させる。また、児童生徒の運動習慣定着に向け、児童生徒向けスポーツ事業の企画検討などを併せて実施する。 ○AIドリルや電子黒板の活用により、個人の課題に対して最適な学びを提供し学力の向上を図るとともに、ICT支援員の派遣により、1人1台端末の更なる活用を推進する。 ○家庭での学習やデジタル社会の到来を見据え、児童生徒だけでなく、教職員・家庭を含めたデジタルリテラシーの向上を図る講演会を継続実施する。 ○加配教員・ALT・学力向上推進講師について、継続して確保していく。 <p>■学校支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域ボランティアの確保のためHP・広報紙等での募集や、社会教育団体及び大学等と連携して新たな人材を発掘する。また、学校ニーズを的確に把握し、積極的に学校と地域ボランティアのマッチングを目指す。 ○デジタル人材の育成は主要な施策であるため、継続的にプログラミング教室を実施していく。 ○学校部活動地域展開については、地域おこし協力隊制度やスポーツ庁実証事業を活用し、一部部活動を先行実施しながら課題と対応策について検討し、地域クラブ活動の運営体制整備を進める。
----------------------	--

戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	<p>■小中一貫教育の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「とうべつ未来学」の学習の柱の1つである「ふるさと教育」について、町のルーツを学ぶためにも、現地での体験や学習など、姉妹都市との交流も視野に入れて検討することとなるが、その際には国や道の補助も含めた財源の確保が課題となる。 <p>■学校支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校の支援要請に応えるための登録地域ボランティアは、全登録者のうち約3割が稼働している状況であり、特定の方に負担が偏ってしまっている。また、登録者の高齢化が進んでおり、新たな人材の発掘が必要である。 ○学校部活動地域展開については、運営体制の構築、指導者確保、参加者負担の軽減などに課題がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
小中一貫教育推進事業（学校教育課）	10,902	11,330	10,591	—	—	—
概要	充実した指導体制による児童生徒の学力向上を目指すため、「学力向上推進講師（会計年度任用職員）」（英語2名、算数（数学）2名）を各中学校区に配置する。児童生徒・教職員の交流を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業や、教職員の資質向上を目的として、今日的な教育課題をテーマとした研修を実施する（令和5年度より「学力向上推進事業」へ移行）。					
学力向上推進事業（学校教育課） ※小中一貫教育推進事業から移行	(10,902)	(11,330)	(10,591)	(15,065)	(17,636)	18,671
概要	「学力向上推進講師」等の人材配置、教職員の資質向上を目的とした研修の実施などを通じて、指導体制の充実を図るとともに、校種間の連携を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業などの取組を進める。これらの取組を通じて、児童生徒の学力向上及び教育の充実による町の魅力向上につなげる。					
コミュニティ・スクール運営事業（学校教育課）	156	73	266	330	391	708
概要	小中一貫教育を地域全体で進めるため、学校・保護者・地域住民等で構成する「学校運営協議会」（コミュニティ・スクール）による「地域とともにある学校」づくりを推進する。					
地域学校協働本部事業（社会教育課）	908	891	908	956	1,110	569
概要	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校のニーズに応じて地域ボランティアの派遣、コーディネートを行う。					
放課後学習会（社会教育課）	888	874	929	953	1,013	560
概要	町内の小・中学生が放課後に行う宿題や自主学習をサポートし、基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図る。					
土曜教室、土曜学習会（※R4年度まで）、土曜日の英語体験活動（社会教育課）	841	1,139	925	829	863	290
概要	体験学習を通して、子ども達の学習に対する興味関心を喚起し、自発的な学習への取り組みを促進する。学習会を通して、町内中学生の家庭学習への自発的な取り組みを促進するとともに、基礎学力の向上と学習習慣の定着を図る。日本人講師、外国人講師、留学生と児童・生徒、親が英会話レッスンやイベント参加を通して、楽しく英語や外国文化を学習・体験する機会とする。					
一休型義務教育学校建設事業（学校教育課）	859,675	2,347,554	747,540	224,194	—	—
概要	1年生から9年生までが一同に集い、「知・徳・体」を備えた世界に通用する人材育成を目指し、学習や部活動などの教育活動を展開する新たな義務教育のスタイルを実現するための校舎を建設する。					
GIGAスクール整備事業（学校教育課）	192,517	23,566	20,842	35,835	30,155	108,170
概要	各小中学校に、校内の無線LANの構築と、児童生徒への1人1台端末を配布し、GIGAスクールの環境整備を図る。また、1人1台端末環境を最大限活かすため、個別課題を把握し、個別最適な学びを実現するAIドリルを導入する等、デジタル教育の推進を図る。					
とうべつ未来学推進事業（学校教育課）	—	—	—	329	469	1,661
概要	独自教科「とうべつ未来学」の実施を支援するため、キャリア教育、国際理解教育、ふるさと教育に関する授業及び行事の実施経費を計上する。					
学校空調設備整備事業（学校教育課）	—	—	—	(繰越明許)	(決算) 127,001 (繰越) 244,579	244,579
概要	夏季の高温時の熱中症対策を推進し、安全・安心な教育環境を確保するために町立学校に空調（冷房）設備を設置する。 (西当別小学校、西当別中学校…R5・6年度工事、とうべつ学園…R6年度実施設計、R6・7年度工事)					
プログラミング教室（社会教育課）	—	—	—	3,204	3,410	1,215
概要	プログラミング技術等を習得する機会を設け、論理的に物事を志向する力や創造性・問題解決能力の育成を図る。					
学校部活動地域展開推進事業（社会教育課）	—	—	—	—	—	9,490
概要	子どもたちが将来にわたってスポーツ活動等に親しむことができる体制を整備するため、学校部活動を一部種目において地域クラブ化し、部活動地域展開の実証事業を行う。					

戦略III-(2) 子育て世帯応援プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①出生数(年間) ※異動日処理	90人	39	48	54	58	65	49	—
	②ファミリーサポートセンター 登録会員数(累計)	【2015~2024】 420人	【2015~2019】 384	【2015~2020】 328	【2015~2021】 333	【2015~2022】 320	【2015~2023】 318	【2015~2024】 335

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定	
実施 事業	・子ども医療費助成事業						・8月より通院助成拡大
	・母子保健型子育て世帯 包括支援センター事業						
	・むし歯ゼロプロジェ クト						・妊婦歯科健康診査事業
	・妊産婦交通費助成						
	・妊娠・子育て臨時交 付金実施						
	・子育て世帯向け公共 賃貸住宅の整備	・子育て世帯向け公共 賃貸住宅の整備、提供	・子育て世帯向け公共 賃貸住宅の提供				
			・産後ケア事業				
				・産後健康診査事業			
				・出産子育て応援給付金事 業・伴走型相談支援事業			妊婦のための支援給付金 事業
					・不妊治療費助成事業		
						・1か月児健康診査事業	
					・公園施設長寿命化事業		

【令和6年度 主な実績】

■子育て世帯応援

- 令和6年8月より子ども医療費通院助成を高校生までに拡大するとともに、保護者の所得制限を撤廃した。
- 出産後には、心身の不調や育児への不安、休息が必要となってくることから、助産師が産後の体調管理や育児・授乳等をサポートする産後ケア事業を実施し、14人・43回(令和5年度：14人・29回)の利用があった。
- 妊娠、出産に係る経済的負担の軽減を図るため、産後の健康診査に掛かる費用を支援する「産後健康診査事業」を実施し、延べ84件の利用があった。さらに、「出産・子育て応援給付金事業・伴走型相談支援事業」を実施し、給付金事業では、妊婦届出と出生届を申請した者に対する出産応援給付金(妊娠時5万円：57人)と子育て応援給付金(出産後5万円：51人)をそれぞれ支給した。伴走型相談支援事業では、妊娠期から出産・子育て期までの多様な相談に応じ、必要な支援やサービスの提供に努めた。
- 令和6年度より実施した「不妊治療費助成事業」については、4名(5件)からの申請があり、子どもを望む患者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進した。
- むし歯ゼロプロジェクトの取り組みとして、令和6年度から妊娠期のからの歯周病や歯等の歯周疾患の予防及び早期発見・早期治療を図るため、「妊婦歯科健康診査」を新規に実施し10件の利用があった。

■公園施設長寿命化事業

- 令和6年度に阿蘇公園の修景池の更新を行い、「憩いの場」としての公園機能の再生を図った。

■子育て世帯向け公共賃貸住宅

- 町HPへ掲載し、情報発信を継続的に行った。令和6年度末時点で2棟12戸の住宅のうち3月末で1戸の退去があり11戸が入居中。(※4月には新規の入居があり5月時点では入居率100%)

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等	<p>■子育て世帯支援</p> <p>○令和7年度より「1か月児健康診査事業」を実施し、安心して妊娠・出産・子育てができる切れ目のない支援を実施する。また、試験的に電子版の母子健康保険手帳を導入し、きめ細かな情報発信を行う。</p> <p>○出産後、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業について、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とし、宿泊型、訪問型に加えて、通所型の産後ケアを実施する。</p> <p>○むし歯ゼロプロジェクトについて、子どものむし歯予防対策として現在は希望者にのみ集団でフッ素塗布を実施しているが、すべての子どもに塗布を行うことができるよう、乳幼児健診時にフッ素塗布をする等「歯科健診・フッ素塗布事業」の実施方法を検討する。</p> <p>■公園施設長寿命化事業</p> <p>○あいあい公園の複合遊具、ブランコの更新をすることで公園施設の長寿命化を図る。</p> <p>○公園施設長寿命化計画の見直しを行い、公園施設の計画的な更新に努める。</p> <p>■子育て世帯向け公共賃貸住宅</p> <p>○北海道医療大学の移転による民間賃貸住宅の空室対策について検討がなされていることから、その状況を踏まえて引き続き検討を行う。</p>
---------------	---

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト	
推進にあたっての課題等	<p>■子育て世帯支援</p> <p>○乳幼児健診や妊婦健診については、紙媒体を中心とした運用となっており、印刷や郵送といった手作業が発生し、また、関係機関との情報共有にタイムラグが発生してしまう。</p> <p>○令和10年度までに全自治体で実施を目指す「5歳児健康診査事業」については、医師、保健師、心理士等医療従事者の確保や実施方法など、実施に向けて検討する必要がある。</p> <p>■子育て世帯向け公共賃貸住宅</p> <p>○民間賃貸住宅の入居状況を注視し、民業圧迫とならない対策が必要になるが、住宅の需要と供給についての見通しが立たない。</p>

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
子ども医療費助成事業（保健福祉課）	11,809	16,425	16,635	20,622	35,970	36,594
概要	子育て世代が安心して子育てができるよう医療費助成を行い、経済的支援を行う。					
母子保健型子育て世代包括支援センター事業（保健福祉課）	204	203	273	251	251	258
概要	妊娠期から出産、育児まで健康的に安心して過ごせるよう、保健師が妊婦全訪問及び母子健康相談等必要な相談援助を行う。					
妊産婦交通費助成事業（保健福祉課）	689	477	—	—	—	—
概要	町内に産科医療機関がないことから、安心して出産できる環境づくりのため、妊婦健診、出産・産後健診を対象として交通費を助成する（令和3年度終了）。					
妊娠・子育て臨時給付金（保健福祉課）	2,200	—	—	—	—	—
概要	新型コロナウイルスの影響を受けた妊婦等を対象に、対象者1人当たり5万円の給付金を支給する（令和2年度終了）。					
子育て世帯向け公共賃貸住宅整備事業（建設課）	70,061	37,196	99	0	0	0
概要	下川の教職員住宅を改修し、子育て世帯向け公共賃貸住宅として整備する。また、新たな入居者を確保するため広報活動を実施する。					
フッ化物先口事業（学校教育課）	105	0	131	558	499	901
概要	学校や学校歯科医の連携協力のもと、児童生徒の口腔内の健康維持のため、フッ化物洗口事業を実施する。					
産後ケア事業（保健福祉課）	—	—	532	713	1,437	1,385
概要	産後の心身の不調、育児不安や負担のある母親と幼児に対し、病院や助産所への短期入所や助産師の居宅訪問により、母親の心身のケア、適切な授乳への支援、育児の手法についての具体的指導等を実施する。					
産後健康診査事業（保健福祉課）	—	—	—	370	420	543
概要	出産後、間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。					
出産・子育て応援給付金事業、伴奏型相談支援事業（保健福祉課）	—	—	—	(R5.3補正繰越)	5,400	750
概要	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、妊娠届出後に5万円、出生届出後に5万円の給付金を支給する。併せて、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、ニーズに即した必要な支援を行う。					
妊婦歯科健診事業（保健福祉課）	—	—	—	—	55	176
概要	歯や口腔内のトラブルが生じやすい妊娠期にある方を対象に、歯周病やう歯等の歯周疾患の予防と、生まれてくる子どもの健康を守るため歯科健診を実施する。					
不妊治療費助成事業（保健福祉課）	—	—	—	—	136	630
概要	医療保険対象外の先進医療として実施される不妊治療に要した費用の一部を助成することで子どもを望む方の経済的負担を軽減する。					
公園施設長寿命化事業（建設課）	8,547	—	—	—	65,428	88,080
概要	子どもの心身の健全な成長や、子育て中の親同士の地域のコミュニケーションの場となる公園施設の計画的な更新・修繕を行う。					
1か月児健康診査事業【新規】（保健福祉課）	—	—	—	—	—	328
概要	生後1か月児に対する健康診査にかかる費用を助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減し、児の身体的発育状況栄養状態の確認、身体の異常の早期発見、早期治療につなげる。					
妊婦のための支援給付金事業【新規】（保健福祉課）	—	—	—	—	—	5,850
概要	妊娠届出を行った妊婦に対し、出産育児関連用品の購入費等の経済的負担の軽減を図るため、妊娠中に2回給付金5万円を支給する。					

戦略III-(2) 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	58	65	49	—
	②ファミリーサポートセンター 登録会員数（累計）	【2015～2024】 420人	【2015～2019】 384	【2015～2020】 328	【2015～2021】 333	【2015～2022】 320	【2015～2023】 318	【2015～2024】 335

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定	
実施 事業	・ファミリーサポートセンター事業	→					→
	・幼保小接続プログラムの活用	→					→
	・点検及び改善	→					→
	・認定こども園への補助	→					→
	・保育体制充実事業の拡大①	→		・認定こども園おとぎのくに施設整備事業	→		→
	・保育体制充実事業の拡大②	→		・保育体制充実事業の拡大②	→		→
	・保育支援者配置事業の新設	→		→		・保育支援者配置事業の拡大	→
・保育士等就労支援事業	→					→	
	・保育士等確保対策就労支援給付金の新設			→		→	
				・当別町マナーキッズ教室の開催			
				・とうべつこどもHIRARI計画策定			
				・調査実施			

【令和6年度 主な実績】

■幼保小教育

○ファミリー・サポートセンターの利用者数は、保育施設の送迎や預かりなど、369件（前年度96件）の利用があった。登録会員については、新規会員は利用会員22名、協力会員10名となった。

○ファミリー・サポートセンター事業に係る養成講座をハイブリッド形式にて12回（参加者計13名）開催した。

○当別地区において、チャレンジ児童館の開設を約2週間行い、児童26名、保護者1名の利用があった。

○「幼保小接続プログラム」を活用し、認定こども園では小学校入学を意識した幼児教育を行い、認定こども園・小学校が連携して、学校教育への連続性・一貫性を図った。（令和6年度は町内認定こども園5歳児（年長）が対象。計80名）

○こどもの成長に応じた切れ目ない支援施策等を実施するため、こども・若者・子育て世帯等の現状や支援ニーズ等を把握するため基礎調査の実施と現状分析及び課題等を整理し、こどもに関係する各種施策の一体的計画である「とうべつこどもHIRARI計画」を策定した。

○保育士不足が顕著となる中、さらに業務量の増加や低賃金に起因する離職が問題となっていることから、以下の事業を実施し、保育士確保に努めた。

・保育支援者の配置

働きやすい環境とするため、消毒や配膳などの業務をサポートする保育支援者の配置に対する助成（10万円×12ヶ月×2園）

・保育士等就労支援給付金

一定期間勤務する保育士等を対象として、勤務3年ごとに①常勤（週40時間）10万円×対象支給者14人 ②非常勤（週30時間）7万5千円×2人 ③非常勤（週20時間）5万円×2人 ④町内居住加算2万円×9人

・保育士等確保対策就労支援給付金

町内認定こども園に新規採用として勤務する保育士等を対象として①常勤20万円×対象支給者9人 ②町内居住加算10万円×3人

○子どもの体力低下、運動能力低下が大きな現代的な課題となっていることから、挨拶とマナーを身に付け、運動の楽しさと運動能力の向上を図る「マナーキッズ教室」を行った。

令和7年1月17日～3月14日毎週金曜日9回 小学1～6年生対象 延べ200名参加

令和7年1月～3月 オンデマンド配信による学習 保護者・教育関係者対象 13名参加

プロジェクトの実績・状況等

<p>今後の事業展開・取組予定等</p>	<p>■幼保小教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ファミリー・サポートセンター事業の周知方法について、従来通り広報、ホームページや子育てガイドブック等で行うほか、幅広い年齢層に周知するためSNSによる周知を図る。 ○新規会員に対し利用無料券を配付することにより、利用促進を図る。 ○当別地区、西当別地区においてチャレンジ児童館をそれぞれ約2週間行うとともに、利用者増加に向けより多くの児童に周知されるよう周知方法について検討を重ねる。 ○学校の授業を見学するなど、幼保小の教員同士の理解共有及び交流を深めるため「幼保小接続プログラム」の更なる推進を図る。 ○保育士等の確保について、各市町村が独自の支援制度による確保を行っていることから、町の認定こども園に就職することの魅力やメリット等の差別化が図られるよう、引き続き新たな支援の検討や既存事業の見直しを行う。 ○保育士に代わって消毒や配膳など保育周辺に係る業務を行う保育支援者が、園外活動時の見守り等に取り組む場合、新たに加算額を上乗せして支給する。また、外国語の通訳及び翻訳に従事する保育支援者を補助対象とすることで、近年増えつつある外国人児童や保護者の受け入れに対応し、保育士がより働きやすい職場環境の整備を支援する。 ○令和8年度からの乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の本格実施に向けて、国や他市町村の状況を調査・研究する等、実施に向けて事業者と共に検討を重ねていく。 ○子どもの体力低下対策として、マナーキッズ事業を実施する。
----------------------	---

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）	
<p>推進にあたっての課題等</p>	<p>■幼保小教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育士配置基準の見直しについて、保育士1人が受け持つ子どもの人数を減らすことで、保育士の負担軽減及びより質の高い保育の実現が求められており、現場では最低限必要とされる保育士数が年々増えてきている。 ○全国的に保育士の人材不足が課題となっているが、当別町においても、新規の人材確保が難しい状況となっている。加えて業務量の過多や賃金への不満から、現場の保育士等の離職も問題となっている。 ○保護者・教育関係者を対象としたマナーキッズ事業においては、参加者が少数であることから、周知方法等の見直しを進める必要がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
教育・保育施設等給付事業（子ども未来課）	316,828	326,819	316,800	385,811	420,479	409,137
概要	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付は、教育・保育給付認定を受けた子どもが認定こども園等を利用した場合に、その経費に対し給付される財政支援で、自治体から施設に給付している。保護者の経済的負担を軽減することで、幼児教育の推進及び教育・保育サービスの充実を図る。					
ファミリーサポートセンター業務委託（子ども未来課）	1,969	1,993	2,519	2,519	2,517	2,886
概要	ファミリーサポートセンター（地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織）を設置し、地域で子育てを見守る体制をつくり、子どもの預かりや保育施設等の送迎などの育児を支援する。					
特別支援教育・保育事業（R5年度までは障がい児保育事業）（子ども未来課）	10,121	7,984	8,095	7,509	8,148	10,983
概要	認定こども園では、心身に障がいや発達に遅れを有する園児に対し、保育士を加配して適切な保育を実施している。加配保育士に要する経費を認定こども園に手厚く補助することにより、園児の心身の健全な発達及び育成を支援する。					
保育体制充実事業（子ども未来課）	4,037	6,238	5,167	4,500	9,792	14,544
概要	国の基準を超えて保育士を配置した場合に、経費の一部を認定こども園へ補助するもので、保育士を加配することで保育士の負担を軽減するとともに、年度途中からの入所希望に備え、即時受け入れることができる体制を整える。さらに令和3年度から、保育支援者の配置経費を認定こども園へ補助することで、保育遊具等の消毒や給食の配膳・片付け、園外活動時の見守り等といった保育士の負担軽減に資する業務を補うことで、保育環境を整える。					
保育支援者配置事業（子ども未来課）	—	2,209	2,331	2,119	1,539	3,480
概要	保育士に代わって、消毒や配膳など保育周辺に係る業務を行う保育支援者を配置することで、保育士の離職防止を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給する。さらに令和7年度から、保育支援者が園外活動時の見守り等に取り組む場合、加算額を上乗せして支給する。また、外国語の通訳及び翻訳に従事する保育支援者を補助対象とすることで、近年増えつつある外国人児童や保護者の受け入れに対応し、保育士がより働きやすい職場環境の整備を支援する。					
保育士等就労支援事業（子ども未来課）	2,335	815	1,965	4,145	3,930	3,950
概要	認定こども園の子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するための人材を確保するため、一定期間勤務する保育士等を対象に一時金を給付する。さらに町内居住者には加算し、町内居住者の促進を図る。また、令和4年度から新規採用として勤務する保育士等へ就労支援金を支給することで、町内認定こども園における採用呼び込む。					
子育て短期支援事業（ショートステイ事業）（子ども未来課）	—	—	77	0	0	39
概要	保護者の病気や出産、育児疲れなどの理由により、一時的に家庭で子どもを養育することができなくなった場合に、宿泊を伴う預かりを行う。					
保育所等におけるICT化推進事業（子ども未来課）	—	—	921	—	—	—
概要	保育の周辺業務や補助業務に係る業務システムの導入費用の一部を補助し、保育士の業務負担軽減を図るとともに、利用者へのサービス向上を図る（令和4年度終了）。					
認定こども園おとぎのくに施設整備事業（子ども未来課）	—	—	—	444,440	—	—
概要	太美地区における子育て世帯の増加及び保育ニーズの高まりに対応するため、認可定員の増員を目的とした園舎建て替え費用の一部を補助することで、待機児童の発生を抑制する。					
マナーキッズプロジェクト（社会教育課）	—	—	—	200	—	—
概要	園児に対し、スポーツ・文化及び社会活動を通し、日本の伝統的な礼法を体感させることにより、挨拶・礼儀作法の基本的なマナーの取得、体力・運動能力及び知的能力の向上を図り、「知」「徳」「体」のバランスのとれた人材育成に寄与する。					
とうべつこどもHIRRAI計画策定業務（子ども未来課）	—	—	—	—	10,404	—
概要	こども・若者の意識や生活等に関する基礎調査を実施し、国が策定した「こども大綱」を勘案して、「第3期当別町子ども・子育て支援事業計画」「こども・若者計画」「こどもの貧困対策計画」等、こども施策等の方向性を一体的な計画として策定する。					

戦略Ⅲ-(3) 日本体育大学連携プロジェクト

	指標名/目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	① トップアスリート育成人数 (累計) 【2015~2024】 50人	【2015~2019】 6	【2015~2020】 6	【2015~2021】 6	【2015~2022】 6	【2015~2023】 11	【2015~2024】 24	【2015~2025】 -

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
	・小中高生トップアスリート育成事業 (R2、R3 中止)					
						・ホットライン事業
実施 事業	・教職員研修 (中止)	・教職員研修 (中止)			・教職員研修	

【令和6年度 主な実績】

■日体大連携

○小中高生トップアスリート育成事業については、西当別中学校女子バレーボール部の生徒12名と指導者1名を派遣し、講義や指導を体験し、日頃の部活動とは異なる経験をすることができた。(令和6年8月7日~9日、2泊3日)

■日体大連携

○日体大へ派遣する「小中高生トップアスリート育成事業」については、町スポーツ協会やスポーツ少年団、学校部活動等と連携しながら有望選手の発掘を進めるとともに、事業参加について希望を募り実施していく。

○ICTを活用したスポーツ指導を行う「ホットライン事業」は、実現の可能性を含め日体大と調整する。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

【第2期】 戦略プランⅣ

住み続けたい まちの形成 ～まちの創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	
数値 目標	転出者数 (R2～累計) ※異動日処理	【2020～2026】 4,900人	【2015～2019】 3,934	【2020～2020】 709	【2020～2021】 1,405	【2020～2022】 2,088	【2020～2023】 2,732	【2020～2024】 3,502	—

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①自主防災組織率	100.0%	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	90.7	—
②災害時等の情報伝達手段 (メール・アプリ)の登録件数(累計)	【2015~2024】 5,500件	【2015~2019】 615	【2015~2020】 635	【2015~2021】 642	【2015~2022】 4,801	【2015~2023】 5,220	【2015~2024】 5,205	【2015~2025】 —
③除排雪に関する苦情件数(年間)	100件以下	87	908	336	138	107	71	—

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定	
実施 事業	・防災マップの改定	・運用、啓発(出前講座等)、職員研修等	→				
	・防災備蓄物品の整備	・強化計画策定、防災備蓄計画改定、防災備蓄物品の整備	→				
			・移動系防災無線導入・運用	→			
	・地域福祉支援台帳の更新	→					
	・福祉避難所の整備	→					
				・個別避難計画の策定	→		
		・除排雪体制見直し、 交付金事業化検討	→			・GPSを活用した除雪管理	→
				・気象観測装置、ライブカメラの導入及び運用	→		

【令和6年度 主な実績】

■災害対策・防災・減災

- 当別町防災備蓄計画(第2期)に基づき、アルファ化米やミルク等の食料、災害備蓄用トイレの衛生管理用品のほか、トイレトペーパー、発電機、扇風機等の整備を行った。
- 当別町強化計画において、避難場所の整備や暴風雪時の道路管理体制の強化における改訂を行った。
- 防災に関する知識及び技能習得に向け、職員向けのセミナーを2回(計51名)、町民向けセミナーを2回(計51名)開催した。
- 小、中学生及びその家族を対象に防災に対する関心や理解を深めるとともにその重要性を学んでもらい防災意識の向上を図るため、親子防災キャンプ(16名)を初めて開催した。
- 防災教育の向上及び生徒の防災意識を高める等を目的として、小学校および高校にて出前講座を実施した。

■除排雪体制

- 冬期における良好な道路状況の確保のため、早期の排雪の実施、効率的な作業となるよう除排雪体制の見直しを図るため、GPSを活用した除雪情報システムを導入した。また、本システムにより住民へ除雪情報を発信し、除雪情報の見える化を図った。

■福祉支援等

- 地域福祉支援台帳の新規登録(高齢者189件・要介護者や障がい者47件)を行った。
- 個別避難計画について、先行モデルとして町内会の協力で1名の同意を得て計画策定に至った。

今後の事業展開・取組予定等

■災害対策・防災・減災

- 当別町防災備蓄計画(第2期)に基づく防災備蓄物品について、食料品のローリングストックの計画的な整備、町民のニーズに合わせた新たな備蓄物品について検討する。
- 災害発生時に職員が迅速、的確な行動をとるための「災害発生時職員初動マニュアル」を作成する。
- 防災に関する知識及び技能の向上を図るため、職員向けの情報伝達訓練や防災研修、町民向けのセミナー等を実施する。
- 現在、指定避難所・緊急避難場所等は66か所、防災備蓄保管施設については、11か所を確保しているが、備蓄品の拡充や施設の老朽化等が著しいため、新たな施設の確保について検討する。
- 自主防災組織の体制構築に向けて構成されていない組織について継続してアプローチする。
- 一斉配信メールや防災アプリなど情報伝達手段について、広報周知やセミナー開催時に案内等を行い、登録件数の増加を図る。
- 災害関連情報の収集、分析、共有等の効率化を図るため統合型地理情報システムの導入を検討する。
- 気象観測装置とライブカメラによるデータ収集を継続して実施し、リアルタイム情報と緊急時の情報発信を実施する。

■除排雪体制

- 除排雪体制について、毎年同じ気象状況とはならないことから、不足の事態にも柔軟に対応するため、継続して見直しを行い、令和7年度にロータリ除雪車1台を購入し、除排雪体制の強化を図る。
- 除雪情報システムを継続して活用し、位置情報や作業の進捗状況を把握し、適切な配置による効率的な除雪作業を実施する。

■福祉支援等

- 地域福祉支援台帳未交付の町内会に対し、引き続き活用に向けて取り組んでもらうよう働きかけていく。
- 個別避難計画について、関係機関と連携しながら、優先度の高い順に策定を進める。

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト

推進にあたっての課題等

- 災害対策・防災・減災
 - 災害時には、SNSや防災アプリ等で周知しても高齢者等はうまく活用することができないため、町内全域に情報を伝達することが重要となるが、町独自での整備は財源の確保も含めて実現が難しく、公共施設や民間施設との調整に時間を要する。
 - 避難施設や防災備蓄保管施設の確保については、町で進める各プロジェクトも考慮しなければならないため、調整に時間を要する。
- 除排雪体制
 - 除排雪体制については、見直しを行っているが町内で除排雪業務に対応できる企業も限られており、また、作業員の高齢化も進んでいることから、新規参入できる事業者や担い手の確保が課題となっている。
- 福祉支援等
 - 地域福祉支援台帳に登録される情報について、常に最新の状況に更新される必要がある。
 - 個別避難計画の策定と運用に関し、適切な個人情報の保護が求められ、意識向上等を含めた関係機関のセキュリティー対策が必要である。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
防災備蓄事業（危機対策課）	3,968	3,168	3,126	3,334	5,693	5,258
概要	防災備蓄計画に基づき、防災備蓄物品を整備する。					
要配慮者支援事業（保健福祉課）	178	98	129	173	154	199
概要	地域福祉支援台帳の整備・更新をする。					
福祉避難所整備事業（保健福祉課）	54	0	0	0	0	0
概要	災害等に備え、福祉避難所の備品を整備する。					
町道外除排雪業務委託（建設課）	667,118	761,321	631,720	707,171	640,900	669,800
概要	町内の道路にかかる除排雪事業のほか、平成30年度から生活道路の排雪を含めて実施しており、住民の負担軽減を図っている。					
防災用移動デジタル無線整備事業（危機対策課）	-	-	1,573	141	150	152
概要	災害時等の情報伝達手段として防災用移動デジタル無線を整備する。					
指定避難所標示看板設置事業（危機対策課）	-	-	1,925	1,721	-	-
概要	災害等に備え、指定避難所の標示看板を設置する。					
宅地耐震化推進事業（事業推進課）	2,057	0	0	0	0	
概要	大規模盛土造成地の調査優先度評価業務委託を実施する。					
気象観測システム整備事業（建設課）	-	-	-	45,100	1,640	
概要	町内2箇所に気温、雨量、風向風速、降雪量、積雪深を計測できる気象観測装置及びライブカメラを設置し、気象観測データ及びライブカメラ映像をリアルタイムで公開・情報発信する。					
防災啓発事業（危機対策課）	-	-	-	-	431	577
概要	町民、職員及び子ども向けに研修等を開催する。					
除排雪情報システム整備事業（建設課）	-	-	-	-	19,800	5,700
概要	GPS機能を有した端末を除雪車に搭載し除雪作業をすることで、リアルタイムでの除雪作業状況の確認、集計作業の自動化、除雪状況を住民に公開することができるシステムを整備する。					

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①在宅療養支援診療所数(累計)	【2015~2024】 2カ所	【2015~2019】 1	【2015~2020】 1	【2015~2021】 1	【2015~2022】 1	【2015~2023】 2	【2015~2024】 2	【2015~2025】 -
	②在宅医療介護連携支援拠点数 (R2累計)	【2015~2024】 1カ所	【2015~2019】 -	【2015~2020】 0	【2015~2021】 0	【2015~2022】 0	【2015~2023】 0	【2015~2024】 0
	③入院病床の代替となりうる介護施設数 (R2累計)	【2015~2024】 1カ所	【2015~2019】 -	【2015~2020】 0	【2015~2021】 0	【2015~2022】 0	【2015~2023】 0	【2015~2024】 0

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・在宅当番医運営事業					
	・救急安心センターさっぽろへの参画					
	・初期救急受入事業					
	・地域福祉支援台帳の更新	・医療機関等感染予防 対策支援金事業		・医療機関等物価高騰対 策臨時支援金		
	・医療機関臨時支援金					
	・医療体制強化支援補助金					
	・第8期高齢者保健福祉 計画、介護保険事業計画 策定	・医療機関誘致条例の 制定	・医療機関の誘致 (消化器内科、耳鼻咽喉科)	・医療機関の誘致(内科・小 児科・婦人科・皮膚科・リハ ビリテーション科)	・医療機関の誘致 新規開業希望の法人と協議	・医療機関の誘致 内科(令和8年1月頃開院予 定)
・第9期高齢者保健福祉計 画、介護保険事業計画策定						

【令和6年度 主な実績】

■地域医療

- 町内の終末期医療について、訪問診療はほとんど町外の医療機関に依存していたが、在宅療養支援診療所が増えたことによりがん末期等の患者14名のうち8名が町内医療機関の医師の看取りにより自宅で最期を迎えた。
- 医療機関誘致により、75歳以上の者(後期高齢者医療保険加入者)の外來の受診動向は、令和4年6月では受診件数のうち48.3%が町内医療機関への受診を占めていたが、令和6年6月では54.4%に上昇しており、高齢者が町内医療機関を受診する割合が増えている。
- 新たに当別町で開業を希望する法人と協議を重ね、令和7年3月に誘致助成の対象とする指定を行った。なお、本医療機関については、在宅療養支援診療所となる予定であり、開業は令和8年1月頃となっている。
- 町内の医療体制については、新たに診療所が開設したことで、土曜日の日中の診療が可能となり、また、発熱外來が設置された診療所が増えたことで日・祝日や夜間の診察を町内の医療機関で実施する「初期救急医療業務」については、江別医師会当別ブロックとの協議の結果、未実施でも対応可能とした。
- 日・祝日や夜間救急の受け入れについては、勤医協中央病院との協定に基づく「初期救急医療受入事業」や江別市と連携した「在宅当番医運営事業」により実施した。
- 救急安心センターさっぽろへの相談については385件あり、令和5年度は399件であったことから、新型コロナウイルス感染症が5類となつてからは、横ばいとなっている。

■医療介護連携

- 地域ケア会議医療介護連携専門部会において、バイタルリンクの活用状況及び事例の共有、当別町医療介護連携ICTビジョンマップのお披露目を行った。
- 入院病床の代替となり得る介護施設の誘致については医療機関の誘致と一体的に行ったが、入院病床の代替となり得る介護施設の誘致には至らなかった。

今後の事業展開・取組予定等

■地域医療

- 既存医療機関と連携して町内の医療体制の確保に努める。また、人材確保といった既存医療機関への支援についても検討を進める。
- 新たな医療機関が開業されたことから、町内の休日救急当番医体制について継続して江別医師会当別ブロックと協議するとともに、夜間救急については、引き続き、勤医協中央病院や江別市夜間急病センター等と連携により実施する。
- 初期救急電話相談窓口となる「救急安心センターさっぽろ」を継続し、急病時の町民の不安軽減を図る。
- 在宅医療や看取りなどをテーマにした講演会の実施やかかりつけ医、救急医療の適正利用について啓発を行う。

■医療介護連携

- 地域の医療・介護関係者などから相談や連携調整等を行う「在宅医療・介護連携支援センター」設置については、今後も医療機関を運営する法人と検討を行う。また、ビジョンマップは今後のツールの進化に合わせたバージョンアップを行っていく。
- 介護人材確保に向けた支援の検討を行い、新規事業として人材紹介による雇用の際に生じる経費の補助制度を創設し、介護人材確保を支援していく。

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト

推進にあたる等の課題

■地域医療

○当別町医療機関誘致条例による制度が活用され、令和4年度からの開業は4医療機関となる予定である。医療体制の確保においては一定の成果が表れ、初期救急医療の体制についても整いつつあるが、日祝日の日中や夜間における救急体制については、町外の医療機関での対応となっている。

○医師や看護師の医療従事者においては、高齢化が進んでいること、また、人材不足から最低限の人数による運営となっており、今後、既存の医療体制を維持していくことが困難な状況となっていく。

■医療介護連携

○町内には診療所などはあるが、在宅医療・介護連携支援センターを担えるような人材に余裕のある医療機関がなく、支援拠点としてのセンター設立に至っていない。

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)	事業費(千円)					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
在宅当番医運営事業(保健福祉課)	821	813	819	855	851	852
概要	江別医師会による日曜・祝日の在宅当番医事業により、江別市内の医療機関を含めた広域で、急病時の医療を受けられる体制を確保する。					
初期救急医療業務(保健福祉課)	0	1,021	0	0	0	2,902
概要	12月から3月の日曜日、9時から17時の内科系医療について、江別医師会当別ブロック(4医療機関)に業務委託を再開する。					
救急安心センターさっぽろへの参画(保健福祉課)	1,348	1,127	1,112	1,141	1,270	1,294
概要	「救急安心センターさっぽろ」に加入し、24時間365日看護師による救急医療相談と診療可能な医療機関を案内するとともに、町内及び江別市の救急医療体制の周知啓発を行う。					
初期救急医療受入事業(保健福祉課)	300	300	300	300	300	300
概要	町が札幌市の勤医協中央病院で、夜間・深夜時間帯に急病時の診療を受けられる初期救急医療体制を確保する。					
医療機関等感染防止対策事業費(保健福祉課)	10,999	-	-	-	-	-
概要	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、必要な医療福祉サービスを停止することなく提供できるよう、医療機関・介護施設へ衛生資材等を緊急的に提供する他、患者が発生した際に、速やかに感染拡大防止の対応ができれば備蓄する(令和2年度終了)。					
医療機関臨時支援金(保健福祉課)	13,200	-	-	-	-	-
概要	新型コロナウイルスの影響により、町内の医療機関においては感染防止対策にかかる費用の増大、患者の受診控えによる収入減など経営面の影響が大きいため、町内すべての医療機関(14か所)に支援金を交付する(令和2年度終了)。					
医療体制強化支援補助金(保健福祉課)	5,160	14,684	19,959	-	-	-
概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の医療機関で発熱外来を設置する医療機関に対して、発熱外来の継続のための支援金を交付する。					
医療機関等感染予防対策支援金事業費(保健福祉課)	-	6,100	-	-	-	-
概要	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行い必要な医療を継続的に提供する体制を維持するため、町内医療機関(13か所)に支援金を交付する(令和3年度終了)。					
医療機関誘致事業(保健福祉課)	-	-	79,816	69,012	11,401	-
概要	町内に病院または診療所を新規に設置したものに對し、開設に係る費用の助成を行う。					
医療機関等物価高騰対策臨時支援金(保健福祉課)	-	-	-	1,670	-	-
概要	物価高の影響により、電気代や燃料費等の負担が増加している町内の医療機関、薬局20か所に支援金を交付する(令和5年度終了)。					
介護人材確保支援事業(人材紹介手数料補助)【新規】(介護課)	-	-	-	-	-	2,700
概要	人材紹介による雇用の際に生じる経費を補助し、介護職員の採用を加速させる。					

戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①共生型ボランティア養成講座認定者数 (累計)	【2015~2024】 230人	【2015~2019】 88	【2015~2020】 122	【2015~2021】 161	【2015~2022】 184	【2015~2023】 196	【2015~2024】 218	【2015~2025】 -
	②障がい者の福祉事業所就労者数 (延べ) (年間)	60人	24	25	51	64	75	101

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・健康づくり事業					
	・ピロリ菌検査・除去治療費助成事業					
	・第3期地域福祉計画評価	・第4期地域福祉計画策定	・第4期地域福祉計画の事業評価、進捗管理			
	・養成講座の実施、有償ボランティアの活用					
	・障がい者就労継続支援					
	・8期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい福祉基本計画策定			・9期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい福祉基本計画策定		
		・成年後見支援センター開設		・健康プラン21(第2次)評価、(第3次)策定	・食生活改善推進員養成講座事業 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	
					・歯科健診事業	
					・入浴施設利用補助金事業	

【令和6年度 主な実績】

■健康づくり事業

○健康づくり事業として、健康づくりに取り組んで特典がもらえる「当別版健康マイレージ事業」を継続して実施しており、令和6年度は63名の参加と前年度から3名の増加となり、健康づくりの意識向上が図られた。

○ピロリ菌検査・除去治療費助成事業については、平成31年度から胃がん予防として中学2年生を対象としたピロリ菌検査・除去治療助成事業を実施しており、令和6年度は62名(68.8%)が受診し、2名が陽性と診断されたが、除菌治療の結果、陰性となった。

○町内の医療機関が増えたことから、胃がん、大腸がん、子宮がん等がん検診実施体制の拡充が図られた。

○令和6年度より「歯科健康診査」を実施し、成人は16名、後期高齢者は21名の利用があり、歯周病やう歯等の歯周疾患の予防及び早期発見・早期治療を図った。また、北海道後期高齢者医療広域連合の委託事業として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として医療・要介護認定・健診を受けていない健康状態不明者43名について、生活状況や健康状態を確認し必要な方にはサービスにつながる等介護課や関係機関と連携を図り支援を行った。さらに、食生活改善推進員の養成講座を開催し、11名の新規会員が加入した。

■共生型福祉

○共生型ボランティア養成講座は、対面講座とオンライン配信により全12コマ開催した。(参加者22名)

○有償ボランティア事業のうち、地域生活サポーターの登録者数は140名(19名増・主な登録者 医療大生)、買い物御用聞きサポーターの登録者は90名(6名増・主な登録者 主婦やアクティブシニア)となった。

○成年後見支援センター相談支援業務での相談件数は26件(電話による相談9件、窓口による相談17件)であった。成年後見制度セミナーを2回開催した(当別町、新篠津村)

■障がい者の福祉事業所就労

○障がい者の福祉就労については、令和6年8月より「就労継続支援B型事業所」が新たに開設されたことや、令和4年度に開設された「就労継続支援B型事業所(犬・猫のお世話等)」での就労希望者が増加していることから101名(26名増)となった。

■移動支援事業(拡充)

○町外の養護学校へ通う児童生徒の登下校支援として、11月から3月の冬期間において移動支援事業のサービス内容を拡充し4名の利用があった。

プロジェクトの実績・状況等

今 後 の 事 業 展 開 ・ 取 組 予 定 等	<p> ■健康づくり事業 ○ピロリ菌検査・除去治療費助成事業について、引き続き中学2年生を対象に継続して実施する。 ○健康マイレージについて、これまで独自のポイントを付与する事業として進めてきたが、「当別EZOCA」が導入されたことから、「当別EZOCA」と連携した運用の検討を進める。 ○健康寿命の延伸に向けて、がん対策や禁煙対策について関係機関や企業等と連携し、具体的な取り組み方法を検討する。 ○令和8年3月までに当別町新型コロナウイルス等対策行動計画を改定し、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、町の感染症対策や体制について見直しを行う。 </p> <p> ■地域福祉計画事業 ○地域福祉計画（第5期）について令和8年度に策定を行う。 </p> <p> ■入浴施設利用補助金事業 ○ゆとろの入浴施設閉鎖に伴い、60歳以上の町民に対し高齢者福祉の増進を図るため、町内の入浴施設利用の補助券を交付しており、想定以上の反響をよんでいるが単年のみの事業としている。 </p> <p> ■共生型福祉 ○共生型ボランティア養成講座については、引き続き年1回開催し、有償ボランティアについては、サポータのスキルアップ講座や交流のためのボランティアカンファレンスなどを実施し、登録者数の増加に向けた取り組みを行う。 ○成年後見制度の普及啓発に向けて、町民や関係事業者等へ更に周知を行う。 </p> <p> ■障がい者の福祉事業所就労 ○障がい者の町内就労については、今後も継続して新規当事者の希望・実力に考慮しながら就労先のマッチングを図るとともに、就労が継続するよう事業者との連携を強化していく。 </p> <p> ■移動支援事業（拡充） ○今後も事業を継続し、支援の対象を小・中学生から高校生まで拡充していく。 </p> <p> ■就労系事業所等通所交通費助成事業 ○町外就労者（就労継続支援B型、就労移行支援）の負担が大きい交通費の補助をすることで、離職せずに継続就労、社会参加できるよう支援していく。 </p>
---	--

戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト	
推 進 に あ た っ て の 課 題 等	<p> ■入浴施設利用補助金事業 ○単年事業としているが、現在のところ利用者及び入浴施設での好評を得ており、今年度の利用状況やヒアリング等を実施し、町内の入浴施設への助成と併せて考える必要がある。 </p>

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
健康づくり事業（保健福祉課）	542	543	502	444	516	672
概要	健康づくりの意識を高める取り組みとして、健康づくりに対しポイントを付与し、ポイント数により特典を与える「健康マイレージ事業」を実施する。また、健康づくりの知識や理解を深めるためのセミナーの開催やリーフレット等により情報提供を行う。					
ピロリ菌検査・除去治療費助成事業（保健福祉課）	214	63	83	136	73	399
概要	中学校2年生を対象に胃がん等の原因となるピロリ菌検査と除去治療費の助成を行う。					
地域福祉計画策定業務（保健福祉課）	32	2,684	26	39	23	147
概要	第4期地域福祉計画を策定し、推進及び進捗管理を行う。					
地域生活サポーター活動支援事業（介護課）	1,954	2,011	1,948	1,958	1,899	2,189
概要	介護保険制度等公的サービスに該当しないちょっとした困りごとを抱えている方を支えるために、ごみ捨てや買い物の付き添いなどを実施している有償ボランティアの活動及び共生型ボランティア養成講座の実施に対する負担金。					
買物支援事業（介護課）	1,906	1,882	1,960	2,028	2,075	2,147
概要	日常の見守り及び買い物の支援が必要とされた方の自宅へ訪問し、日用品等の注文を聞き取り、町内の協力店が商品を配達する「買い物御用聞き」や、交通が不便で自由に買い物に行けない高齢者に対して、スーパーへ送迎する「買い物送迎サービス」を実施している有償ボランティアの活動に対する負担金。					
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託（介護課）	2,068	－	－	2,299	－	－
概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定・見直しを行う（令和2年度：第8期 令和5年度：第9期）。					
障がい福祉基本計画策定業務委託（介護課）	2,101	－	－	2,477	－	－
概要	障がい福祉基本計画の策定・見直しを行う（令和2年度：第6期（策定） 令和5年度：第7期（策定））。					
成年後見支援センター運営業務委託（介護課）	－	3,000	3,000	3,000	3,300	3,416
概要	認知症高齢者・知的障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、成年後見制度の利用相談、申立支援や普及啓発を行うセンターへの委託料。					
当別町健康増進計画等策定事業（とうべつ健康プラン21）（保健福祉課）	－	－	－	468	－	－
概要	当別健康増進計画（「とうべつ健康プラン21」（第2次））、当別町自殺対策計画について令和5年度に評価及び策定を行う。また、当別町食育推進計画を新たに策定する。					
食生活改善推進員養成講座事業（保健福祉課）	－	－	－	－	118	－
概要	健康的な食生活の地域へ普及するために活動している食生活改善推進員の養成講座を開催する。					
成人歯科健診事業（保健福祉課）	－	－	－	－	79	260
概要	歯周病やう歯等の歯周疾患の予防と早期発見・早期治療を図るため、20、30、40、50、60、70歳の者を対象に歯科健診を実施する。					
後期高齢者歯科健診事業（保健福祉課）	－	－	－	－	79	260
概要	北海道後期高齢者医療広域連合より委託を受け、高齢による口腔機能の低下や、誤嚥性肺炎等の予防を図るため、75歳以上の高齢者を対象に歯科健診を実施する。					
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（保健福祉課）	－	－	－	－	9,272	9,382
概要	北海道後期高齢者医療広域連合より委託を受け、75歳以上の高齢者を対象とし保健事業を実施する。保健師等による健診事後指導の実施の他、必要者には介護予防事業等につながるよう関係機関と連携しながら支援する。					
当別町入浴施設利用補助金事業（保健福祉課）						580
概要	60歳以上の町民に対し、町内の入浴施設（北海道公衆浴場業生活衛生同業組合に所属する当別町内の公衆浴場）を利用する際に200円で入浴できる補助券を最大90枚交付し、使用された補助券と引き換えに入浴施設に対し、1枚当たり300円の補助金を交付する。					
就労系事業所等通所交通費助成事業【新規】（介護課）	－	－	－	－	－	2,004
概要	自立促進を目的とした就労訓練事業所（B型・就労移行支援）へ通所している障がい者に対して、公共交通機関等を利用して通所した際の交通費を助成することで負担軽減を図り、継続就労、社会参加ができるよう支援する。					

戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	①北海道医療大学生との連携事業数(年間)	62事業	50	-	-	-	62	-

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定
実施 事業	・新生活応援事業					
	・アルバイト支援事業 (R2中止)					
	・少年野球肘検診					
	・大学との連絡推進協議会					
				4年後の移転に向けた協議会設置に向けた検討		

【令和6年度 主な実績】

■医療大連携

- 学生の町内居住に向けた取り組みとして、「新生活応援事業」と「アルバイト支援事業」を継続して実施した。「アルバイト支援事業」については13名の利用があった。(夏至祭、さわやか駅伝、当子連大運動会など)
- ボランティアとして、福祉まつりやスウェーデンマラソンなどの町内イベントにおいて、北海道医療大学生が積極的に参加した。
- 町内の野球少年団を対象とする「少年野球肘検診」については、15名が健診を受けた。
- 連携推進協議会については、連携推進の加速と強化を図るため、3回開催し、医療分野以外においても協議を行った。
- 北海道医療大学の移転に関し、今後の連携の在り方の協議に向けた調整を行った。

■医療大連携

- 学生の町内居住に向けた取り組みについては、引き続き「新生活応援事業」並びに「アルバイト支援事業」を実施する。
- 令和10年度に北海道医療大学が北広島市に移転することから、町内関係団体等とともに、新しい連携の形を構築するための協議を実施する。

プロジェクトの実績・状況等

今後の事業展開・取組予定等

【第2期】 戦略プランV

デジタル基盤の 構築

～デジタル田園都市 「Tobetsu”DIGI”town」 の創造～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績
数値 目標	人口に対するマイナ ンバーカード交付枚 数率 90.0%	-	-	-	60.9%	72.7%	80.4%	-

戦略V-(1) 総合戦略を進めるデジタル基盤構築プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名/目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績(参考)	実績	実績	実績	実績	実績	実績
①自動化された業務数	30業務	-	-	-	12	25	38	-
	②コンビニ交付できる証明書の種類 (累計)	[2015~2025] 4種類	-	-	-	0	2	2

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7予定	
実施 事業	・5G等の要望等						
	・高度無線環境整備事業	工事施工	共用開始、回線運営、利用促進				
	・ドローン輸送実証実験、防災ドローン学習会	・実用化検証、ドローンレース等活用検討	・ドローンサッカー等活用検討				
	・テレワーク環境整備	テレワーク環境の拡充、庁内LAN構想策定	庁内LAN更改事業へテレワーク環境を整備	庁内LAN環境運用保守	庁内LAN環境運用保守		
	・IoT活用、DX推進の検討						
	・AI・RPAの利用推進	RPA検討チームによる導入検証	RPA本格導入、職員のRPA研修会の実施、12業務の自動化、AI議事録の導入	RPAの推進、自動化業務の拡充、生成AIの推進	自動化業務の拡充 新技術生成AIの検証	自動化業務の拡充 新技術生成AIの導入	
	・自治体情報システムの標準化・共通化の推進	業務のフィット&ギャップの洗い出し 標準化・共通化へのシステム移行					
	・行政手続きのオンライン化の推進	27手続きのオンライン化実施 行政手続のオンライン化の拡充 電子申請システム導入 電子決済導入 手続きオンライン化の推進					
		・デジタルバйд対策の推進 高齢者スマホ教室の実施					
		・ペーパーレス化の推進 文書管理システムの導入検討					
	・リモート相談窓口の推進 リモート相談窓口の検討						
	・住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付開始						
	スマートメーター実証試験・検証						
	・デジタル行政サービスの推進 押印見直し						

【令和6年度 主な実績】

■各種証明書のコンビニ交付

令和5年度に引き続き、住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスの提供を行った。

■自治体情報システムの標準化・共通化の推進

○令和7年度末の自治体情報システムの標準化・共通化（ガバメントクラウド移行）に向け、自治体情報システムの標準化・共通化専門チームのもと、移行方式・システム移行計画の決定、ベンダと契約内容の協議を実施した。

■行政手続きのオンライン化の推進

○電子申請システムを導入し、子育て・介護の主要手続きをオンライン化し、町HPにオンライン手続き一覧のページを公開した。

■AI・RPAの利用推進

○AIの利用推進

AI議事録により議事録作成業務を52%削減。RAG技術による特化型GPT・Microsoft 365 Copilot といった新技術生成AIの検証を実施。勉強会(4回開催)・利活用マガジン発行(6号発行)など職員の機運醸成とともに外部講師による実践的な研修会を実施した。

○RPAの利用推進

RPA職員研修会（全6回32名参加）、ワークショップ（全2回14名参加）を開催し、職員の育成を図るとともに、自動化業務の発掘を実施した。また、RPAシナリオ作成のサポートを実施し、令和6年度は新規に13業務を自動化、303時間削減した。（累計38業務を自動化、年間3,130時間削減）

プロジェクトの実績・状況等

■テレワークの推進

○電子決裁システムを導入し、テレワーク先での決裁を可能にした。モバイルバッテリーやモバイルディスプレイなどを整備し、テレワーク環境を充実させた。リモート接続延べ762回利用（内 在宅利用：23回、出張等利用：739回）。

■デジタルデバйд対策の推進

○社会福祉協議会との連携として、国の施策などの情報提供を実施し、町民のデジタルデバйд解消を支援した。

■ペーパーレス化の推進

○電子申請・文書管理システムを導入し運用を開始。電子決裁やシステム上での申請受付処理を可能とし、ペーパーレス化を推進した。

■公設光ファイバの利用促進

○公設光ファイバ利用者を増やす施策を検討するため、利用者へアンケートを実施。令和6年度末で126名の加入者を獲得した。

■リモート相談窓口の推進

○西当別支所にリモート相談窓口を2ブース構築し、西当別支所から役場本庁舎や総合保健福祉センターゆとろでの各種手続きや相談を可能にした。

■5G等の活用

○次世代通信技術の特徴や導入事例などについて事業者と打合せ・情報共有を行い、利活用について情報収集や検討を実施した。

■水道スマートメーターの導入

○水道検針事業者の人員確保状況を注視するとともに、水道スマートメーターに係る導入コスト及び運用コストに関する情報収集を行い、費用対効果の検証を実施した。

■ 当別デジタル行政サービス

(1) 電子申請サービスの拡大 これまでの電子申請では、アンケート、本人確認が不要な簡易な申請等しか対応できなかったが、マイナンバーカード等の公的個人認証を活用した本人確認機能、電子決済機能を備えたことにより、多く申請への対応が可能となった。また、文書管理システムを導入したことにより、事務決裁及び文書管理の効率化、ペーパーレス化が図られた。

(2) 施設予約サービスの導入 総合体育館、コミュニティーセンター、学校解放等の町内公共施設の予約について、施設予約サービスを実装することにより、利用者が自身のパソコンやスマートフォンからいつでも施設の空き状況の検索やネット予約、ネット抽選申込みが行えるようになったほか、電子決済機能も付加したことにより、予約と同時に支払いも可能となり、住民サービスの向上が図られた。

(3) 西当別支所窓口ワンストップサービスの導入 令和6年7月に開所した西当別支所において、各種手続きや証明書発行等に関して、ワンストップサービス窓口を整備したことにより、役場本庁舎、ゆとろの窓口職員とリモート相談等で対応しながら申請を行うことが可能となり、役場本庁舎、ゆとろ等の複数の庁舎に向くことなく、多くの手続きを西当別支所において完結することができる環境を整備したことから、住民サービスの向上が図られた。

(4) マルチ決済サービスの導入 役場本庁舎、西当別支所において現金のほか、クレジットカード、電子決済に対応するため、POSレジを導入した。また、収納目的によって分かれていた納付書の様式を統一し、コード決済を導入することにより、収納手続きの簡素化を図り、利用者の待ち時間の短縮させ、利便性の向上が図られた。

■自治体情報システムの標準化・共通化の推進

○専門チームを中心に、令和7年度にガバメントクラウドへ移行し、最適な活用方法についても情報収集に努める。

■行政手続きのオンライン化の推進

○町民の利便性向上のため、電子申請システムに電子決済機能を導入するとともに、更なる業務のオンライン化を推進する。

■AIの利用推進

○特化型GPT・Microsoft 365 Copilotを導入し、新技術の生成AIによる業務効率化を推進する。公式ホームページにAI検索機能を導入し、利用者の利便性向上とともに、職員の問い合わせ対応の効率化を図る。

■RPAの利用推進

○更なる業務自動化の拡充を目指すため、職員の意識醸成に向けたRPA研修会やワークショップの開催や、事例共有を実施する。

■テレワークの推進

○職員の更なる利活用を推進するとともに、安定的なリモート接続環境を実現するため、庁内LAN環境のサポートや運用保守を継続して実施する。

■デジタルデバйд対策の推進

○社会福祉協議会等との連携を継続し、積極的な情報発信や高齢者同士の情報共有による理解力の向上など、相乗効果を狙った施策を検討する。

■ペーパーレス化の推進

○ペーパーレス化への職員の意識醸成を関係部署と連携し推進するとともに、電子申請の拡充による各種申請のペーパーレス化を進める。

■公設光ファイバの利用促進

○安定的な運用を目指すため、更なる加入者促進策を実施する。

■リモート相談窓口の推進

○相談可能業務の充実と積極的な活用を推進し、町民の利便性向上に向けたワンストップサービス化を進める。

■5G等の活用

○5G等の無線技術の整備については、町民の利便性の向上や新規事業の推進のためにも必要不可欠であり、時代に合った技術・町民ニーズに対応できるよう、各キャリアの動向を注視しつつ情報収集や検討を行う。

■水道スマートメーターの導入

○引き続き、水道検針事業者の人員確保状況を注視するとともに、導入コスト及び運用コストに関する情報収集を行う。

戦略V-1) 総合戦略を進めるデジタル基盤構築プロジェクト

推進にあたっての課題等

- 各種証明書のコンビニ交付
○現在使用しているBC Lは、戸籍謄本等のコンビニ交付が現時点で仕様に含まれていないため、町独自で証明書の拡充ができない。
- 自治体情報システムの標準化・共通化の推進
○令和7年度末に全国の多数の自治体が一斉に標準システムへ移行することが予想され、システムベンダーがスケジュールどおりに円滑な移行を実現できるかが課題となっている。
- 行政手続きのオンライン化の推進
○町民の利便性向上を図る上で、オンライン手続き可能な対象業務の拡充が重要であるが、そのためには担当課における主体的な推進が必要であり、意識改革や機運醸成が課題である。
- AIの利用推進
○新たに導入した新技術の生成AIについて、業務効率化の効果を高めるためには、活用ノウハウの積み重ねや新技術動向の注視が必要である。
- RPAの利用推進
○RPAによる業務効率化の最大化のためには自動化する業務を増やす必要があるため、RPAを活用できる職員の育成が必要である。
- デジタルデバйд対策の推進
○「誰一人取り残さない」デジタル社会を実現するためには、年齢を問わずすべての町民がデジタルの恩恵を享受できることが重要であるため、シニア層に限らず、デジタル技術の利用が難しい町民の調査・把握および分析が必要である。
- ペーパーレス化の推進
○窓口においては依然として紙での申請が多いため、電子申請の活用等による窓口のペーパーレス化が課題である。
- 公設光ファイバの利用促進
○経年劣化による修繕費の増加や機器の更新が発生し、後年度に大きく町財政を圧迫することが想定される。
- リモート相談窓口の推進
○町民利便性向上のためには対象業務の拡充が必要であるが、そのためには機器の増設のほか、担当課における積極的な活用へ意識の向上が課題となる。
- 水道スマートメーターの導入
○これまでに実施した実証試験の結果、一部施設において、水道メーターと計測機との互換性の影響によるデータ欠損や、計測器と通信用中継器との距離の影響によるデータ欠損が生じたものの、その他については冬期間も問題なくデータの取得が可能であったが、導入に際し最も大きな課題である費用対効果について、現時点では導入コスト及び運用コストが非常に高額であるため、導入時期や導入方法（設置箇所を限定した導入や段階的な導入等）については慎重に検討する必要がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）					
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額
業務自動化システム運用業務（デジタル都市推進課）	-	-	1,848	3,066	5,115	5,214
概要	日々多様化する自治体業務の中で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、RPAの導入により行政事務の業務効率化を目指す。					
庁内LAN運用保守業務（デジタル都市推進課）	18,792	19,809	22,023	23,073	24,806	29,821
概要	当別町デジタル園都市構想のもと、デジタル技術やデータを活し政サービスの向上及び住の利便性を向上させるとともに、職員の働きの業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくための重要なインフラとして、またテレワークやペーパーレス化の推進の基盤として、庁内LAN環境の運用保守を行う。					
災害等緊急時用テレワーク環境整備事業（デジタル都市推進課）	2,766	5,080	1,089	0	0	0
概要	新型コロナウイルスの影響によりテレワークの需要が急激に高まっており、大規模災害等の緊急時においてもセキュリティを確実に担保しつつ、庁内LAN環境へのリモートアクセスを可能にして、業務を継続できる環境を構築する。なお、R5年度からは庁内LAN運用保守業務に包含し事業を継続していく。					
デジタルデバйд対策事業（デジタル都市推進課）	-	-	1,563	0	0	0
概要	当別町デジタル園都市構想における、すべての町がデジタルの恩恵を享受し「誰取り残さない」デジタル社会を実現するため、町向けにデジタルデバйд対策事業を行う。					
高度無線環境整備事業（デジタル都市推進課）	37,212	388,280	2,461	3,975	1,214	2,783
概要	町内で光ファイバが未整備の地域全域において光ファイバ網を整備し、「GIGAスクール構想」に係る教育分野や、観光、医療、農業、モビリティ、5G等で情報通信環境を活用するための基盤を構築する。					
リモート相談窓口推進事業（デジタル都市推進課）	-	-	-	7,293	681	776
概要	役場本庁舎・総合保健福祉センターゆとろ・ふとみ出張所等へリモート相談窓口を開設することにより、「庁舎所在地・居住地区・勤務先所在地」といった“場所に囚われない”新しいスタイルの行政窓口サービスを提供し、窓口相談の利便性向上を図る。					
証明書等コンビニ交付サービス	-	-	-	9,234	1,783	1,989
概要	住民票の写し・印鑑登録証明書を、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末から、マイナンバーカードを利用して交付できる環境を整備する。					
水道スマートメーター導入事業（上下水道課）	-	-	0	0	0	0
概要	スマートメーターによる遠隔検針を実施し、検針業務効率化（吹雪、積雪等による検針業務の軽減等）や漏水の早期発見による有収率向上、検針員の高齢化に伴う人員不足の解消、契約者への利便性（漏水の即時の通知、高齢者への見守り）を図る。					
デジタル行政サービス事業（総務課）	-	-	-	0	72,209	
概要	「行かない役場」、「キャッシュレス社会」を目指し、電子申請サービス、POSレジ設置によるキャッシュレス決済を導入し、地域のデジタル化を推進し、町の利便性向上を図る。					
概要						
概要						